

I 本市の概要

【市 勢】

		平成 27 年 4 月 1 日現在	平成 28 年 4 月 1 日現在
人 口	計	173,008 人	172,638 人
	男	81,418 人	81,311 人
	女	91,590 人	91,327 人
世帯数		73,652 世帯	73,101 世帯
面 積		39.53 平方キロメートル	

【労働力状態】

資料：国勢調査

項目	年度	平成 17 年	平成 22 年
	労働力人口		81,355 人
就 業 者		77,422 人	72,820 人
完全失業者		3,933 人	3,810 人
15 歳以上人口		151,310 人	153,292 人

II 労働行政の機構

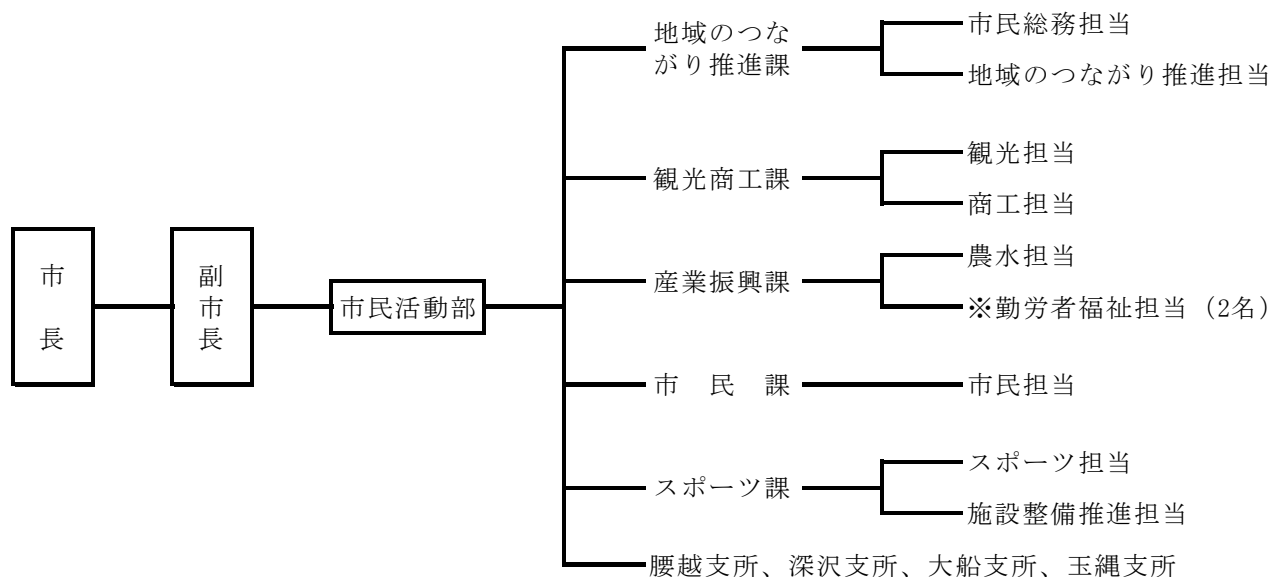
沿 革

(平成28年4月1日現在)

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウェル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウェル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウェル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウェル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウェル鎌倉に指定管理者制度を導入
平成24年 4月	機構改革により市民活動部産業振興課勤労者福祉担当となる。
平成26年 3月	レイ・ウェル鎌倉が廃止となる。

機 構 図

(平成28年4月1日現在)



事 務 分 掌

1 勤労者福祉担当

- (1) 勤労者福祉施策の総合的企画、調整及び推進についての事項
- (2) 労働に関する調査並びに労働者団体及び労働関係機関との連絡及び協調についての事項
- (3) 事業主及び労働者との連絡調整についての事項
- (4) 労働相談についての事項
- (5) 公益財団法人湘南産業振興財団との連絡及び協調についての事項
- (6) その他労働者の福祉についての事項

Ⅲ 労働行政事業概要

1 労働団体及び関係機関との連絡調整

勤労市民参加の労働行政の確立と、働きがいのあるまちづくりの推進並びに行政の円滑的運営を図るため、次の事業を行いました。

- (1) メーカー実行委員会との懇談会 他
- (2) 国縣市労政関係会議 他

2 相談・カウンセリング

雇用・賃金・安全問題等労使のかかえる諸問題、労働法律問題を正しく解決するため、職場や日常生活のストレスで悩む人、その同僚や家族の相談に応じるため、また、就職活動に関するアドバイスを行うために次の事業を行いました。

- (1) 労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 毎月2回 13時30分～16時
- (2) Eメール労働相談（社会保険労務士）
相 談 日 随 時
- (3) 労働法律相談（弁護士）
相 談 日 毎月1回 13時30分～16時
- (4) メンタルヘルスカウンセリング（産業カウンセラー）
相 談 日 毎月1回 13時～16時
- (5) 就職支援相談（キャリアカウンセラー）
相 談 日 毎月1回 13時～16時

	相 談 件 数				
	労働相談	Eメール労働相談	労働法律相談	メンタルヘルスカウンセリング	就職支援相談
27/ 4月	2	0	2	2	1
5月	0	0	0	2	2
6月	3	0	2	2	2
7月	2	0	1	1	1
8月	0	0	0	0	1
9月	2	0	1	2	2
10月	1	1	0	1	0
11月	3	0	2	2	0
12月	1	0	0	1	3
28/ 1月	2	0	3	1	2
2月	3	1	1	1	0
3月	0	0	2	2	0
合計	19	2	14	17	14

- (6) 街頭労働相談
(神奈川県かながわ労働センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と共催)

ア 第1回

日 時 平成27年6月24日(水) 6月25日(木) 各回13時～19時
場 所 大船駅ルミネウイング前3階正面入口前
相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相 談 者 196人

イ 第2回

日 時 平成27年10月14日(水) 10月15日(木) 各回13時～19時
場 所 大船駅ルミネウイング前3階正面入口前
相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相 談 者 171人

3 セミナー・相談会・面接会

(1) 就労に悩む若者と家族のための勉強会

ア 第1回

日 時 平成27年7月4日(土) 18日(土) 8月1日(土) 各回15時～17時
場 所 湘南・横浜若者サポートステーション
対 象 就労に悩む若者とその家族
相 談 者 19人

イ 第2回

日 時 平成28年2月6日(土) 20日(土) 3月5日(土) 各回15時～17時
場 所 湘南・横浜若者サポートステーション
対 象 就労に悩む若者とその家族
相 談 者 17人

(2) 就職対策セミナー

ア 第1回

日 時 平成27年7月13日(月)14日(火) 各回10時～17時
場 所 大船生涯学習センター 第3集会室
対 象 就職を希望している方
参 加 者 12人

イ 第2回

日 時 平成27年10月13日(火)14日(水) 各回10時～17時
場 所 大船生涯学習センター 第3集会室
対 象 就職を希望している方
参 加 者 9人

(3) パート・派遣・契約社員のための労働相談会(神奈川県かながわ労働センターと共催)

ア 第1回

日 時 平成27年11月18日(水) 10時～16時
場 所 市役所1Fロビー
相 談 員 かながわ労働センター職員
相 談 者 15人

イ 第2回

日 時 平成28年3月17日（木）10時～16時

場 所 市役所1Fロビー

相 談 員 かながわ労働センター職員

相 談 者 8人

(4) 湘南合同就職面接会

(ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成28年1月27日(水) 13時～15時30分

場 所 藤沢商工会館ミナパーク

参加企業 28事業所

来 場 者 123人

(5) 藤沢・戸塚障害者合同面接会

(ハローワーク戸塚・ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成27年10月29日(木) 13時～16時

場 所 秩父宮記念体育館

参加企業 35事業所

来 場 者 330人

4 雇用支援情報提供

求職者への情報提供の場としてパンフレットスタンドによる、ハローワーク藤沢の求人情報、かなテクカレッジ(県立職業技術校)の案内情報、神奈川県労働局のセミナー等の情報提供、市ホームページによる、鎌倉企業情報発信・交流サイトを利用した鎌倉求人情報の提供をしました。

5 労政資料の発行・整備

(1) 勤労市民ニュースの発行

(2) 労働関係資料の整備

6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めています。

(1) 駐留軍離職者相談 ※平成24年度から横須賀市の相談会場へ統合

相談件数

年 度	21	22	23	24	25	26	27
相談者数(人)	12	19	7	0	8	1	0

(2) 駐留軍基地従業員数

平成27年12月末日現在全国の駐留軍関係従業員数は、25,415名で前年同期より555名の減少となっています。

都道府県別従業員数で見ると神奈川県は9,277名、構成比 36.5%（前年9,382名、構成比 36.1%）となっています。

(3) 今後の情勢

沖縄県の普天間基地の移転計画に伴い、岩国基地の拡充により国内の基地従業員の配置の見直しが進められ、特に、神奈川県内の基地従業員に大きな影響を与えるものと思われます。今後、中高年齢者を中心にその動向（離職）が注視されるところです。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

労管別 契約別	横 須 賀	座 間	計
M L C	4,799	2,742	7,541
I H A	780	558	1,338
H P T	299	99	398
計	5,878	3,399	9,277

(平成27年12月末日現在)

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っています。

基本労務契約（MLC）	在日米軍部隊の機関（米国歳出資金機関）で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約
諸機関労務協約（IHA）	地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関（米国歳出外資金機関）で働く従業員を対象とする協約
時給制・臨時従業員（HPT）	臨時的な業務や常用職員を補助するために1年を越えない期間、時給制で勤務する従業員

7 調 査 事 業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施－市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

(1) 利用できる人

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する人で、同じ事業所に1年以上勤務している勤労者とします。

※この制度は平成22年10月1日以降の新規償還分から当分の間休止中です。

(2) 利子補給の内容

ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限 (年利上限3%の場合)

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額	借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円	300万円	6,700円	402,000円
75 "	1,600円	96,000円	325 "	7,300円	438,000円
100 "	2,200円	132,000円	350 "	7,800円	468,000円
125 "	2,800円	168,000円	375 "	8,400円	504,000円
150 "	3,300円	198,000円	400 "	9,000円	540,000円
175 "	3,900円	234,000円	425 "	9,500円	570,000円
200 "	4,500円	270,000円	450 "	10,100円	606,000円
225 "	5,000円	300,000円	475 "	10,700円	642,000円
250 "	5,600円	336,000円	500 "	11,200円	672,000円
275 "	6,100円	366,000円			

利子補給件数

年度	件数	金額(円)
平成25	90	2,276,202
平成26	58	1,200,698
平成27	18	100,856

9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

- (1) 利用できる人 市内に在住・在勤の勤労者
- (2) 融資内容 (平成28年4月1日現在)
- ア 融資限度額 300万円
- イ 利率 年1.8%
育児・介護休業対策費：年0.8%、応急生活対策費：年1.5%
教育費：年1.7%、
- ウ 返済期間 10年以内（資金使途が、育児・介護休業対策費に係るものについては、1年以内の据置期間後、10年以内。）
- エ 返済方法 元利均等割賦返済（半年賦併用）
- オ 保証 別途保証料、年0.7～1.2%がかかります。
- カ 資金使途 ・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費
・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費
・応急生活対策費（貸金遅欠配によるものに限る）
- (3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

※ 中央労働金庫は労働金庫法に基づいて、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫であり、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています。

10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度

この制度は退職金を支払うことが困難な中小企業が、従業員に大企業と同じような退職金を支払うことを目的とする制度です。これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

- ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」
- イ 鎌倉商工会議所 …… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる人

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所の退職金共済制度の契約をし、掛金を納入している人です。

(3) 補助金内容

- ア 退職金を受ける従業員1人当り月額400円
- イ 企業が退職金共済契約を締結した月から3年間

11 湘南勤労者福祉サービスセンター

実 施 法 人 公益財団法人湘南産業振興財団
事 務 局 藤沢市藤沢607番地の1
設 立 年 月 日 平成24年10月1日
代 表 者 氏 名 理事長 田中 正明
職 員 数 8人（契約職員2人、臨時職員1人を含む）

会 員 数

日 付	全事業所数	全会員数（人）	鎌倉事業所数	鎌倉会員数（人）
平成25年4月1日	2,068	10,090	412	2,827
平成26年4月1日	2,069	10,402	412	2,634
平成27年4月1日	2,113	10,867	435	2,758
平成28年4月1日	2,121	11,079	438	2,775

目 的

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市の中小企業に勤務する勤労者の福祉の向上を図ることにより、豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としています。

対 象

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下の中小企業の従業員及び事業主。

会 費

会 費 月額 500円（原則半額以上を事業主負担）

事 業

- 1 在職中の生活の安定に係る事業
慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）
- 2 健康の維持増進に係る事業
人間ドック検診補助、レジャー施設等利用助成制度、スポーツクラブとの法人契約
- 3 老後生活の安定に係る事業
講座等の開催
退職金制度の普及啓発
- 4 自己啓発に係る事業
各種教室、資格取得講座の開催
- 5 余暇活動に係る事業
レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施
コンサート等のチケット割引あっせん
割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行6,000円助成）
- 6 財産形成に係る事業
住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催
- 7 その他センターの目的を達成するために必要な事業
センターニュース（年6回）の配布、ホームページ開設などの情報提供
サービスセンター会員加入促進事業（加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等）

12 技能者表彰

(1) 目 的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の経済的、社会的地位及び技術水準の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 表彰基準

この表彰は、(5)職種の表に定める職種に従事している人のうち、市内の事業所に勤務する人で、次の各号に定める条件を満たす人に対して行うものです。この場合において、イ及びウについては、(5)職種の表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、

その免許資格等を取得した人に限ります。

ア 技能功勞者

- (ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している年齢が60歳以上の人
- (イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる人
- (ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある人

イ 優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している年齢が30歳以上56歳未満の人
- (イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている人
- (ウ) 引続き、その職業に従事する人

ウ 青年優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している年齢が30歳未満の人
- (イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている人

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する者があるときは市長に指定の様式により文書で推薦するものとします。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公平に決定します。

(4) 表 彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行います。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与します。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	24	と び 職	47	刀 劍 研 師
2	印 刷 工	25	豆 腐 製 造 職	48	食 肉 商
3	印 章 彫 刻 士	26	塗 装 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
4	屋 外 広 告 美 術 士	27	時 計 修 理 工	50	そ ば 職
5	家 具 製 造 士	28	配 管 工	51	寿 司 商
6	鎌 倉 彫 彫 師	29	はり・灸・あんま マッサージ・指圧師	52	製 麵
7	鎌 倉 彫 塗 師	30	建 築 板 金 工	53	鉄 鋼 業
8	ガ ラ ス 装 着 工	31	美 容 師	54	履 物 製 造
9	ク リ ー ニ ン グ 師	32	表 具 師	55	製 材 業
10	建 設 関 係 技 能 士	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	56	帆 布 製 造
11	左 官 職	34	木 槽 製 造 工	57	紋 章 上 絵 師

12	写 真 師	35	屋 根 職	58	看 護 士
13	寝 具 製 造 士	36	洋 裁 師	59	折 箱
14	製 菓 技 術 師	37	洋 服 裁 縫 師	60	納 豆 製 造
15	製 靴 職	38	理 容 師	61	か ま ぼ こ 製 造
16	染 物 師	39	和 裁 師	62	ち ょ う ち ん 看 板 製 造 業
17	造 園 工 (植 木 職)	40	自 転 車 修 理 工	63	つ く だ に ・ に ま め 製 造
18	大 工	41	自 動 車 整 備 士	64	飲 食 業
19	タ イ ル ・ レ ン ガ 工	42	鮮 魚 商	65	木 箱 製 造
20	畳 職	43	製 パ ン	66	彫 金 師
21	建 具 職	44	木 工 工 芸 職	67	生 花 商
22	調 理 師	45	歯 科 技 工 士	68	鎌 倉 彫 師
23	電 気 工 事 士	46	鎌 倉 彫 木 地 師		

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成27年11月23日 (月・祝) 鎌倉市議会本会議場

(7) 年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別	年度																
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
技能功労者	26	25	26	25	23	26	22	26	27	28	23	24	28	20	14	11	9
優秀技能者	12	13	19	27	23	17	10	19	10	12	14	16	11	10	8	10	7
青年優秀技能者	9	9	7	12	9	6	5	4	2	5	0	3	1	2	2	1	0
計	47	47	52	64	55	49	37	49	39	45	37	43	40	32	24	22	16

各部門別受賞者の合計 (昭和49年度より)

技能功労者 1,270人
 優秀技能者 1,207人
 青年優秀技能者 207人
 計 2,684人

13 技 能 祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を深めるため、鎌倉市技能職団体連絡協議会と開催しました。

日 時 平成27年10月18日（日） 午前10時30分から午後1時30分まで

会 場 鎌倉市役所駐車場

内 容 実技、実演、展示、相談、即売（☆は即売を実施したもの）、無料配布、抽選会

- | | |
|---|---|
| ○ 木遣り | 鎌 倉 鳶 職 組 合
大 船 鳶 職 組 合 |
| ○ 包丁研ぎ、まな板、木工作品の展示（☆）
住宅に関する相談 | 鎌 倉 建 築 組 合 |
| ○ 子供向け大工教室（☆） | 大 船 建 築 職 組 合 |
| ○ 光るドロダンゴ、小さな手形作製
外壁のひび割れ、内装の塗替え、左官工事一般相談 | 鎌 倉 左 官 業 組 合 |
| ○ ゴザの即売（☆） | 鎌 倉 畳 工 業 組 合 |
| ○ 板金作品の販売（銅製の折鶴・ミニジョウロ他（☆）
屋根、雨どいの相談 | 鎌 倉 板 金 工 業 組 合 |
| ○ 家庭排水等水廻り設備の案内書配布（☆）
上・下水道、水廻りに関する相談 | 鎌 倉 市 管 工 事 業 協 同 組 合 |
| ○ 色合わせ大会
遮熱と断熱、塗装何でも相談 | 鎌 倉 塗 装 組 合 |
| ○ 石の表札製作、石のふくろう・かえるの工芸品（☆）
墓石、石塀に関する相談 | 鎌 倉 石 工 組 合 |
| ○ LED ランプの点検、電気安全 PR
電気整備全般相談 | 県 電 気 工 事 工 業 組 合 |
| ○ 豆乳試飲（☆） | 鎌 倉 豆 腐 組 合 |
| ○ リサイクル自転車・自転車部品（☆）
自転車に関する相談 | 県 自 転 車 商 協 同 組 合 鎌 倉 支 部 |
| ○ エンジンカットモデル・新旧消耗品モデルの展示
自動車に関する何でも相談（点検・整備・保険等） | 県 自 動 車 整 備 鎌 倉 支 部 |
| ○ 模擬店（お好み焼）（☆） | 鎌 倉 料 理 飲 食 業 組 合 |
| ○ はり、きゅうマッサージの治療体験（☆）・相談 | 鎌 倉 逗 葉 鍼 灸 マッサージ 師 会 |
| ○ 黒土・球根（チューリップ）無料配布
庭、植木等のお悩み相談 | 鎌 倉 造 園 組 合
湘 南 建 設 組 合 造 園 鎌 倉 分 会
さ が み 農 協 鎌 倉 市 青 壮 年 部 緑 化 部 会 |
| ○ 抽選会（富くじ風） | |

鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成28年3月1日現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	立川 雄藏	23	伝統鎌倉彫事業協同組合	三月 一彦
2	大船建築職組合	清田 正明	24	神奈川県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
3	鎌倉左官業組合	小川 彰久	25	神奈川県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	中杉 春生
4	鎌倉畳工業組合	三橋 雅美	26	鎌倉美容組合	池田 充代
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	27	鎌倉寿司商組合	三倉 健次
6	鎌倉鳶職組合	金井 康悦	28	鎌倉食肉商組合	大村 得博
7	大船鳶職組合	金子 久治	29	鎌倉魚商組合	高木 賢一
8	鎌倉板金工業組合	浅田 雅一	30	大船魚商組合	武井 福太郎
9	鎌倉表具師会	中島 照美	31	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	小泉 源雄
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	32	畳組合湘南	澤田 則哉
11	鎌倉塗装組合	稲船 敏四郎	33	湘南瓦屋根工事組合鎌倉支部	二階堂 純
12	鎌倉石工組合	安齊 一男	34	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子葉山支部	松田 裕輔
13	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部鎌倉地区	石原 新一	35	神奈川県自動車整備鎌倉支部	鈴木 一成
14	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部大船地区	関 康弘	36	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
15	鎌倉造園組合	岩崎 積	37	湘南建設組合大船南分会	佐藤 清二
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	吉澤 明男	38	神奈川県理容生活衛生同業組合鎌倉支部	遠藤 正弘
17	湘南建設組合鎌倉支部造園鎌倉分会	石川 隆	39	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
18	鎌倉豆腐組合	鈴木 一治	40	鎌倉写真家協会	都筑 健一
19	鎌倉パン組合	田村 總一郎	41	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治
20	鎌倉菓子組合	濱野 誠	42	鎌倉生花商組合	篠原 雅人
21	大船生菓子組合	鎌田 忠	43	鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会	沢田 昌子
22	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬			

労働組合組織状況

(1) 概要

神奈川県かながわ労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成 27 年 6 月 30 日現在における市内単位労働組合数は 51 組合、組合員数は 8,782 人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は 13.5%となっている（前年に比べて 0.5 ポイント上昇）。

県内では、労働組合数は 2,526 組合、組合員数は 594,155 人で、推定組織率は 17.4%となっている。

(注 1) 推定組織率については、下記の算式により算出している。

$$\text{※推定組織率 (\%)} = (\text{労働組合員数} / \text{推定雇用者数}) \times 100$$

(注 2) 推定組織率の算出に用いる「推定雇用者数」の算出基盤となる数値として平成 22 年度までこれまで使用してきた『事業所・企業統計調査』が中止となったことから、平成 23 年から推定雇用者数の算出にあたっては、『経済センサス・基礎調査』をもとに算出している。

(注 3) 平成 26 年の推定組織率は、『平成 21 年経済センサス・基礎調査』をもとに算出した推定雇用者数から算出しているが、平成 27 年の推定組織率は、『平成 26 年経済センサス・基礎調査』（平成 26 年 7 月 1 日現在）をもとに算出した推定雇用者数から算出している。

(2) 市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が17組合（全体の33.3%）で最も多く、次いで「30～99人」が10組合、「1,000～4,999人」が7組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,560人（全体の51.9%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,754人、「500～999人」が1,428人となっている。

平成27年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数
総 数	51	8,782
29人以下	6	111
30～99人	10	292
100～499人	-	-
500～999人	6	1,428
1,000～4,999人	7	1,754
5,000人以上	17	4,560
その他、国公営	-	-

神奈川県かながわ労働センター

(3) 市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業、郵便業」が16組合（全体の31.4%）で最も多く、次いで「製造業」が10組合、「教育・学習支援業」が7組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が3,636人（全体の41.4%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,558人、「情報通信業」1,091人、「運輸業、郵便業」896人となっている。

平成27年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	51	7,188	1,594	8,782
製造業	10	3,206	430	3,636
情報通信業	2	950	141	1,091
運輸業、郵便業	16	821	75	896
卸売業、小売業、金融業、保険業	4	104	325	429
学術研究、専門サービス業	4	1,308	250	1,558
教育、学習支援業	7	127	81	208
医療、福祉、複合サービス業	6	371	131	502
公務	2	301	161	462

神奈川県かながわ労働センター

(4) 県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は450組合（全組合数に占める割合17.8%）、パートタイム労働者の労働組合員数は50,642人（全組合員数に占める割合8.5%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で16組合の増加、労働組合員数で10,861人の増加となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が21,186人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」17,402人、「複合サービス事業」が3,321人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が増加した主な産業は「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」など8産業であり、減少した主な産業は「卸売業、小売業」、「製造業」など6産業（分類不能の産業を除く）であった。

○ 県内企業規模別パート組織状況

平成27年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	450	16,990	33,652	50,642
29人以下	8	6	30	36
30～99人	42	210	121	331
100～299人	44	401	269	670
300～499人	11	36	205	241
500～999人	36	299	1,061	1,360
1,000～4,999人	34	899	5,643	6,542
5,000人以上	181	9,704	17,887	27,591
その他	43	3,832	7,005	10,837
国営	51	1,603	1,431	3,034

神奈川県かながわ労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 27 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	450	16,990	33,652	50,642
漁業、製造業	25	142	325	467
電気・ガス・熱供給・水道業	8	196	38	234
情報通信業	10	835	163	998
運輸業、郵便業	48	704	102	806
卸売業、小売業	134	2,502	18,684	21,186
金融業、保険業	23	13	474	487
学術研究、専門・技術サービス業	7	48	66	114
宿泊業、飲食サービス業	10	8,091	9,311	17,402
生活関連サービス業、娯楽業	4	6	175	181
教育、学習支援業	35	595	702	1,297
医療、福祉	54	117	997	1,114
複合サービス事業	28	2,324	997	3,321
サービス業（他に分類されないもの）	10	596	793	1,389
公務	24	717	615	1,332
分類不能の産業	30	104	210	314

神奈川県かながわ労働センター

I 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成27年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 299事業所（回収率29.9%）
- ⑥ 有効回答数 290事業所（回収率29.0%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「*」はサンプル数が少なく公表できないもの。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	44
	中大企業(30人～)	3
	合 計	47
製 造 業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	15
	合 計	38
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76
	中大企業(30人～)	16
	合 計	92
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	1
	合 計	15
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24
	中大企業(30人～)	0
	合 計	24
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	5
	中大企業(30人～)	6
	合 計	11
サービス業	小 企 業(～29人)	25
	中大企業(30人～)	13
	合 計	38
そ の 他	小 企 業(～29人)	19
	中大企業(30人～)	5
	合 計	24
不 明	小 企 業(～29人)	1
	中大企業(30人～)	0
	合 計	1

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	231
中大企業(30人～)	59
総 数	290

II 調査のまとめ

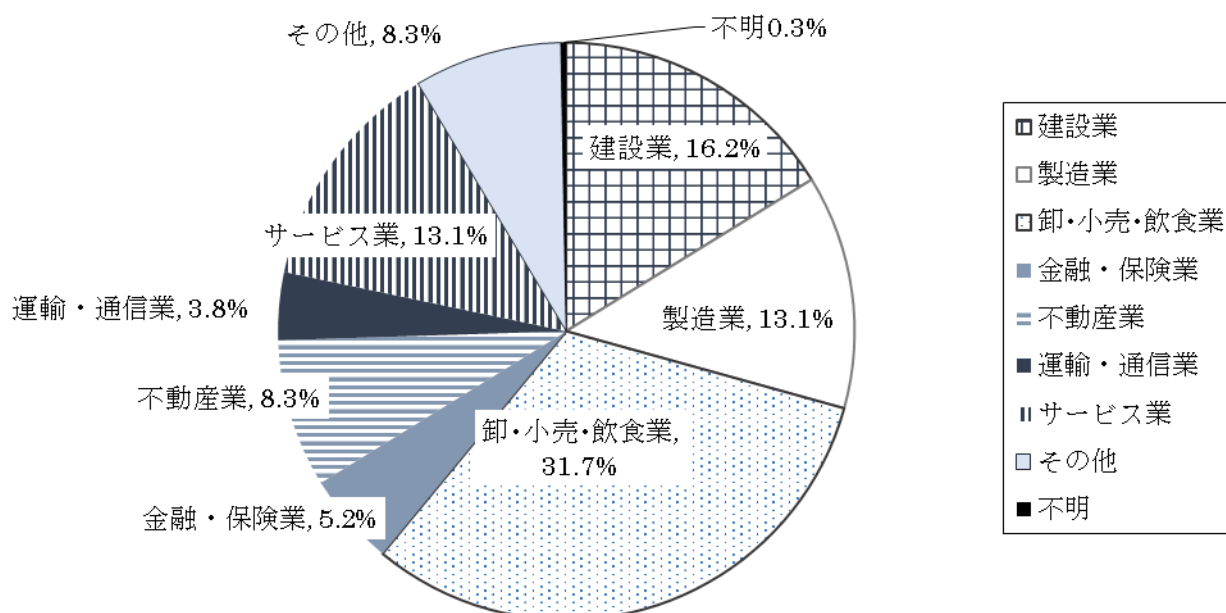
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の31.7%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が92事業所（31.7%）で最も多く、次に「建設業」47事業所（16.2%）、「製造業」「サービス業」が各38事業所（各13.1%）、「不動産業」「その他」が各24事業所（各8.3%）、「金融・保険業」が15事業所（5.2%）、「運輸・通信業」が11事業所（3.8%）、「不明」が1事業所（0.3%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	47	16.2%
製造業	38	13.1%
卸・小売・飲食業	92	31.7%
金融・保険業	15	5.2%
不動産業	24	8.3%
運輸・通信業	11	3.8%
サービス業	38	13.1%
その他	24	8.3%
不明	1	0.3%
合計	290	100.0%

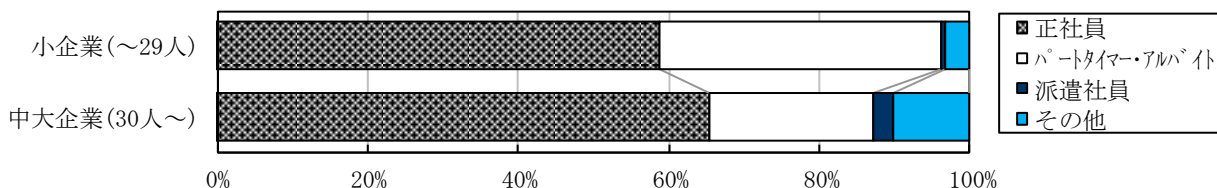
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（58.9%）・中大企業（65.4%）－

「正社員」の割合は全体の64.5%で、前年と比較すると5.5ポイント減少しており、小企業で0.6ポイント上昇、中大企業で6.9ポイント減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、製造業（78.6%）が高く、卸・小売・飲食業（43.3%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（55.1%）が前年同様高く、製造業（8.0%）が低くなっている。

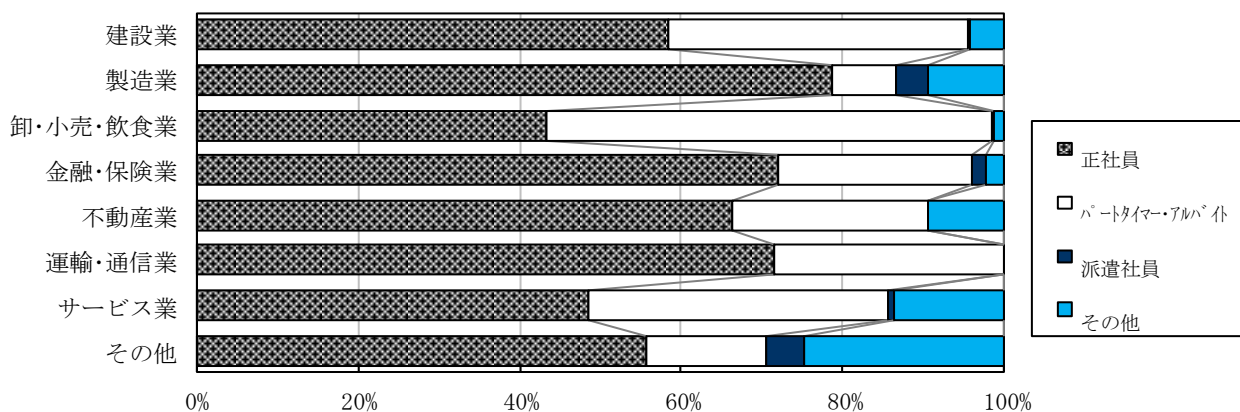
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,177	743	13	65
中大企業(30人～)	7,626	2,528	318	1,188
合計	8,803	3,271	331	1,253

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

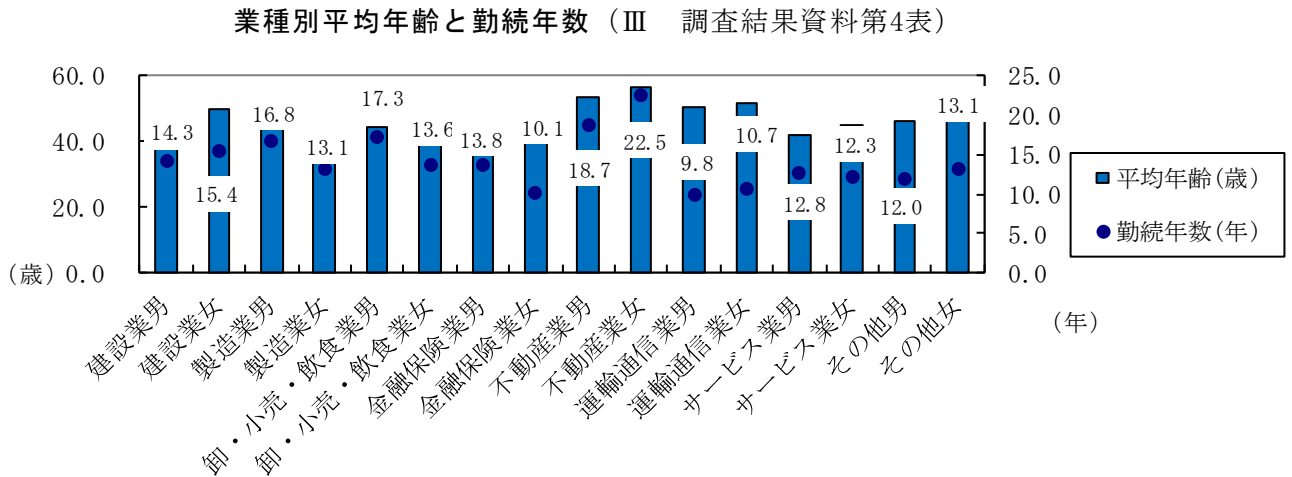
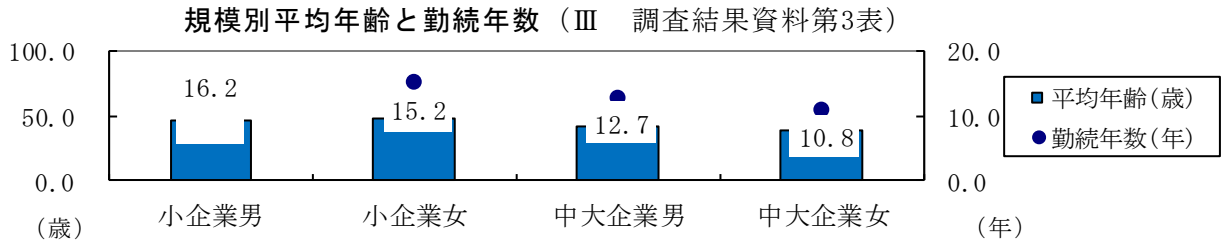
区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	462	292	3	33
製造業	4,937	503	250	590
卸・小売・飲食業	887	1,130	7	26
金融・保険業	165	55	4	5
不動産業	77	28	0	11
運輸・通信業	518	206	0	0
サービス業	1,188	906	19	336
その他	567	151	48	251

(3) 平均年齢と勤続年数

ー平均年齢・平均勤続年数ともに横ばいー

「平均年齢」は全体で、男性45.8歳、女性46.4歳と、前年と比較すると男性が0.5歳、女性は1.1歳高くなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.4年、女性14.0年で、前年とほぼ変わらない。

業種別では不動産業女性の「平均年齢」56.4歳、「勤続年数」22.5年が最も高く、金融・保険業女性の「平均年齢」39.5歳、運輸・通信業男性の「勤続年数」9.8年が最も低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	47.1	16.2
小企業女	48.7	15.2
中大企業男	41.5	12.7
中大企業女	39.6	10.8

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	47.6	14.3
建設業女	50.0	15.4
製造業男	44.4	16.8
製造業女	41.4	13.1
卸・小売・飲食業男	44.6	17.3
卸・小売・飲食業女	45.1	13.6
金融・保険業男	41.5	13.8
金融・保険業女	39.5	10.1
不動産業男	53.6	18.7
不動産業女	56.4	22.5
運輸・通信業男	50.8	9.8
運輸・通信業女	52.0	10.7
サービス業男	42.3	12.8
サービス業女	45.3	12.3
その他男	46.0	12.0
その他女	48.2	13.1

2 賃金

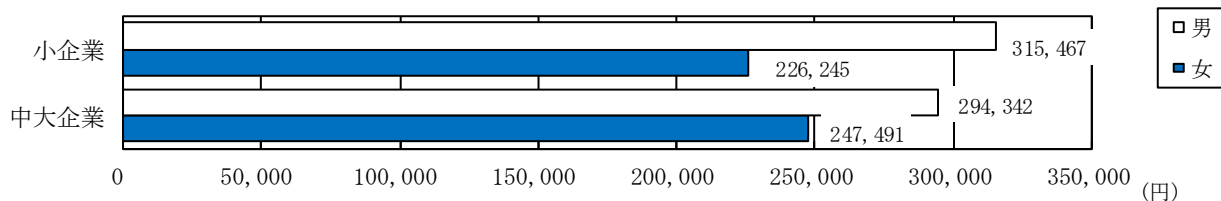
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は2.4%、女性は2.8%上昇－

平均年齢は、男性45.8歳、女性46.4歳と女性が0.6歳高くなっているが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は71.7、中大企業の女性は84.1となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は93.3、小企業女性100とすると中大企業女性は109.4となっている。

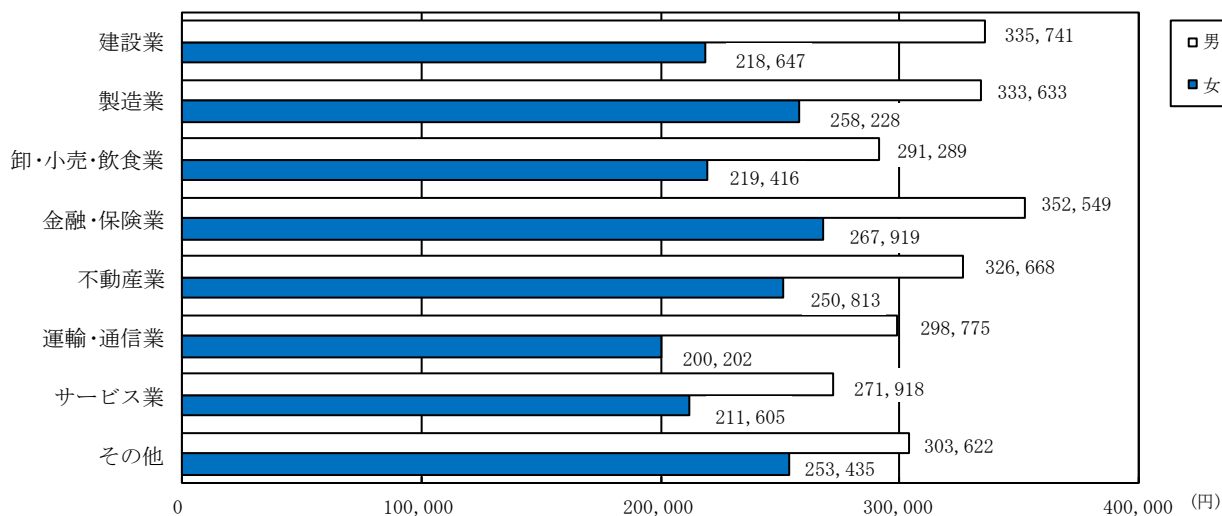
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	315,467	226,245
中大企業	294,342	247,491
全体	310,433	231,690

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	335,741	218,647
製造業	333,633	258,228
卸・小売・飲食業	291,289	219,416
金融・保険業	352,549	267,919
不動産業	326,668	250,813
運輸・通信業	298,775	200,202
サービス業	271,918	211,605
その他	303,622	253,435
全体	310,433	231,690

(2) 初任給

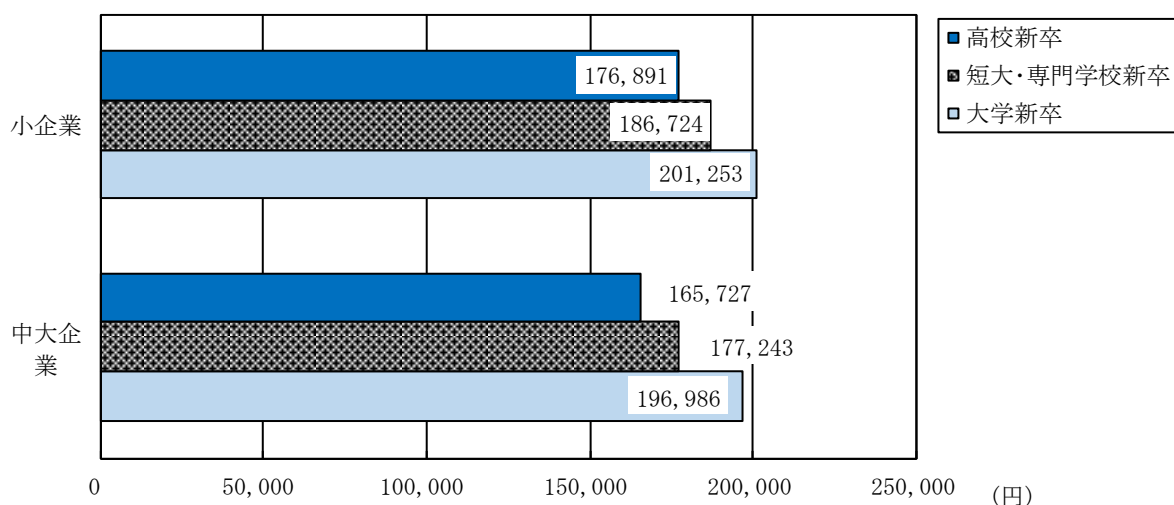
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」横ばい、「大学新卒」わずかに上昇－

学歴別の初任給は、「高校新卒」173,668円、「短大・専門学校新卒」183,944円でおおむね同額だが、「大学新卒」は200,026円と前年と比べ667円で0.3ポイント上昇した。

規模別では、小企業「大学新卒」が前年比0.9%増で1,766円の上昇、中大企業「高校新卒」が前年比1.3%減で2,152円下降となっている。

業種別では、製造業、その他がすべての学歴において前年を上回っているが、不動産業、運輸・通信業、サービス業が前年を下回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	176,891	186,724	201,253
中大企業	165,727	177,243	196,986
全体	173,668	183,944	200,026

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	191,196	201,268	214,204
製造業	172,776	186,648	208,213
卸・小売・飲食業	169,129	177,481	190,167
金融・保険業	165,000	166,963	198,033
不動産業	159,000	179,167	199,625
運輸・通信業	171,400	173,417	192,050
サービス業	167,067	178,755	197,415
その他	178,550	190,458	201,405
全体	173,668	183,944	200,026

3 労働条件

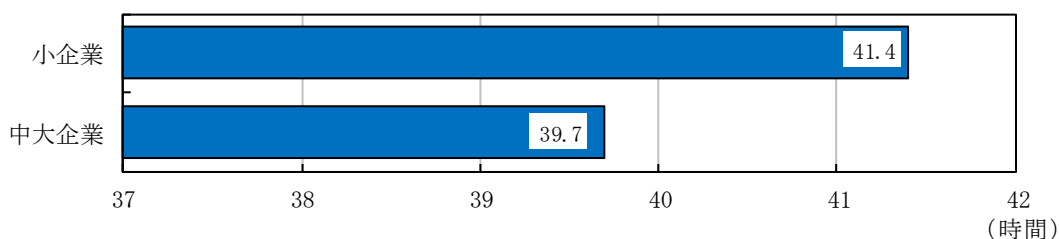
(1) 週所定労働時間

－規模別週所定平均労働時間は前年とほぼ変わらず－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比0.6ポイント増の55.8%、中大企業で前年比0.2ポイント減の84.7%となっている。

業種別では、金融・保険業が86.7%と最も高く、次いで運輸・通信業81.8%、建設業が44.7%と最も低くなっている。

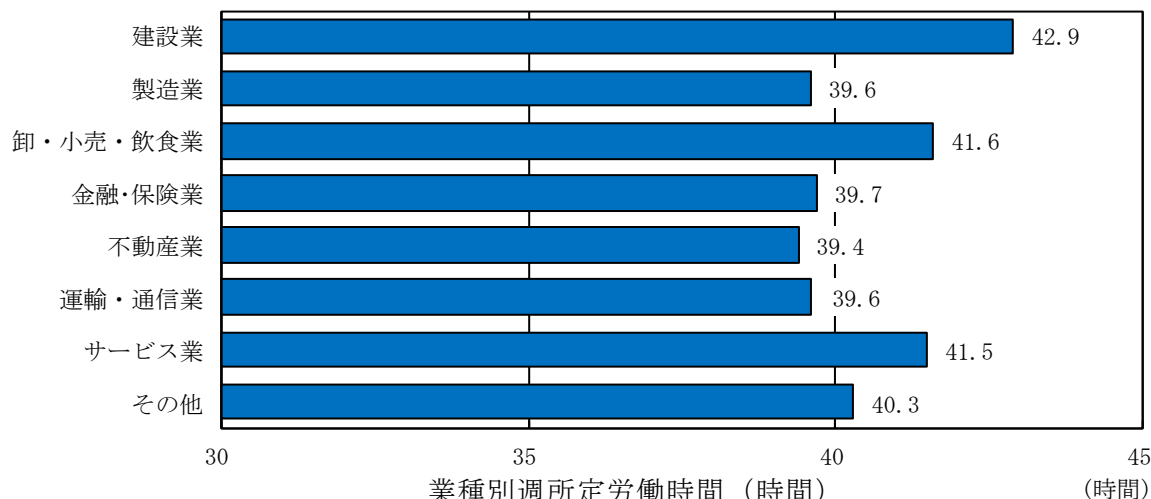
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	41.4
中大企業	39.7
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

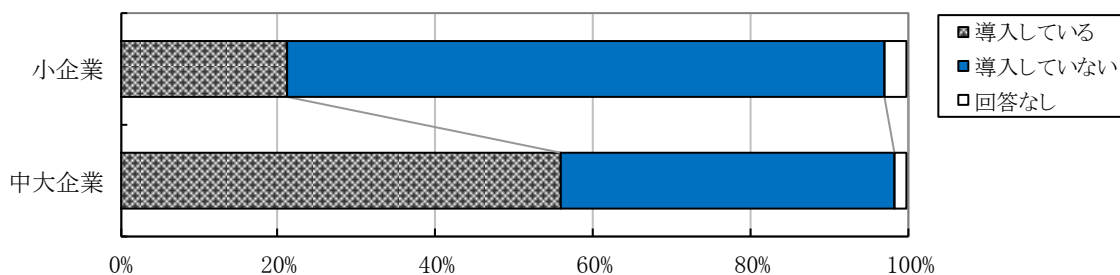
建設業	42.9
製造業	39.6
卸・小売・飲食業	41.6
金融・保険業	39.7
不動産業	39.4
運輸・通信業	39.6
サービス業	41.5
その他	40.3
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.3%と前年度より3.8ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の21.2%、中大企業で12ポイント減の55.9%である。業種別での導入率は、製造業とサービス業が同率で39.5%と高く、建設業で10.6%と低い。

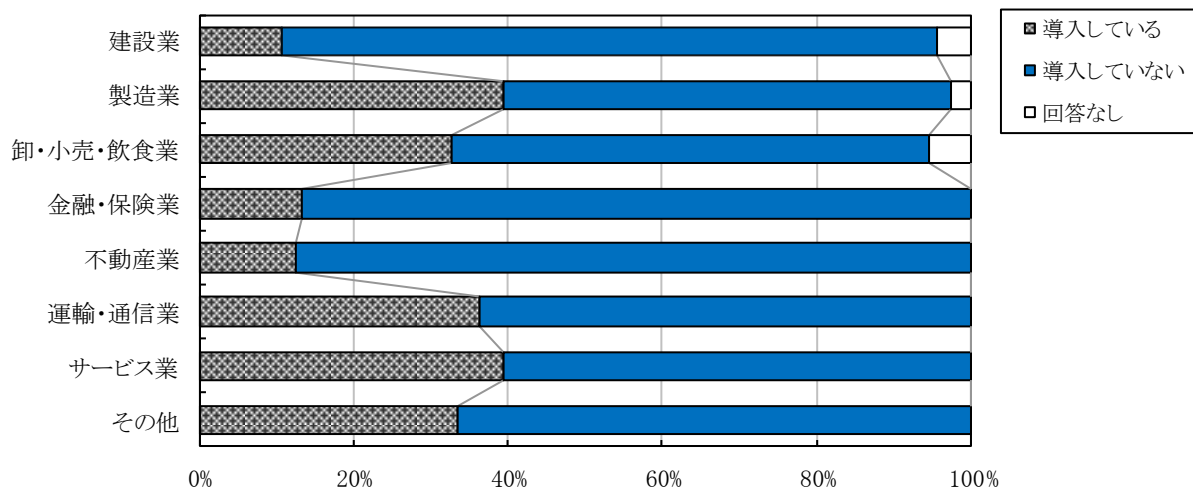
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	49	175	7
中大企業	33	25	1
合計	82	200	8

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	5	40	2
製造業	15	22	1
卸・小売・飲食業	30	57	5
金融・保険業	2	13	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	7	0
サービス業	15	23	0
その他	8	16	0

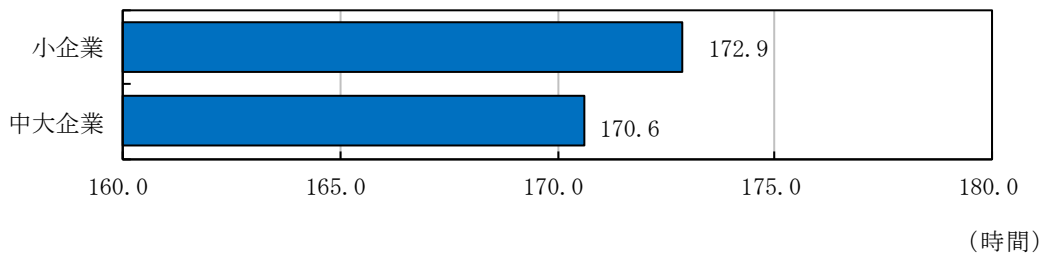
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成27年10月）の全体平均は172.3時間－

平成27年10月の月間実労働時間は、小企業172.9時間、中大企業170.6時間で、前年同月と比較すると、小企業で4.7時間、中大企業で5.6時間長くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、建設業の178.0時間で、前年より7.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは金融・保険業の163.7時間で、前年より11.3時間短くなっている。

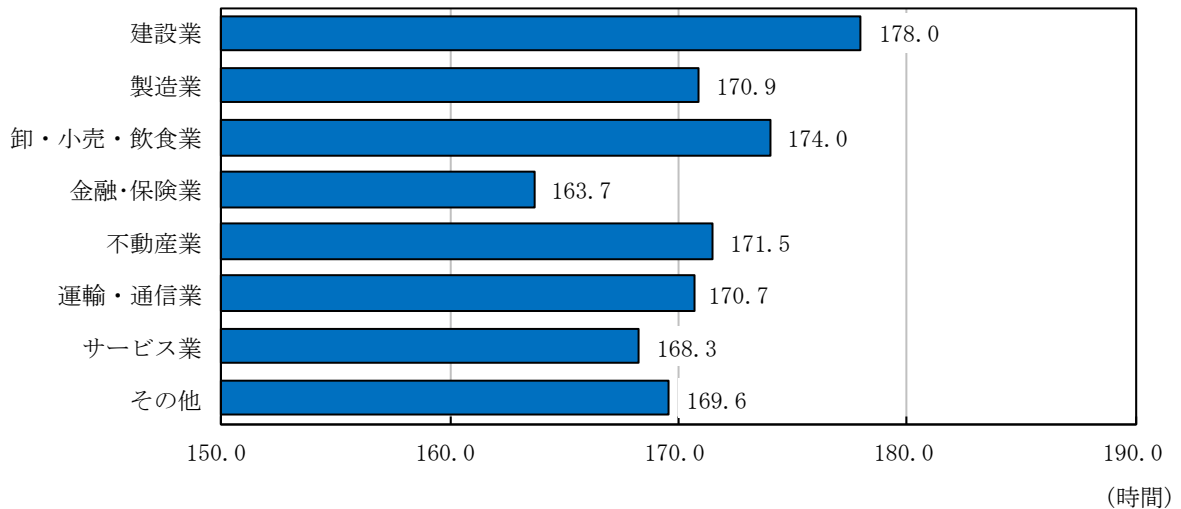
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	172.9
中大企業	170.6
全体	172.3

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	178.0
製造業	170.9
卸・小売・飲食業	174.0
金融・保険業	163.7
不動産業	171.5
運輸・通信業	170.7
サービス業	168.3
その他	169.6
全体	172.3

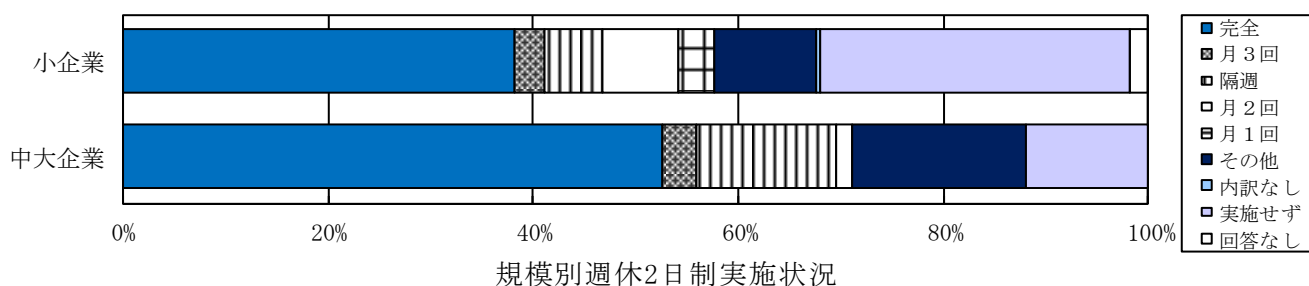
(4) 週休2日制実施状況

－何らかの「週休2日制」を実施している企業は72.1%、「完全週休2日制」は41.0%－

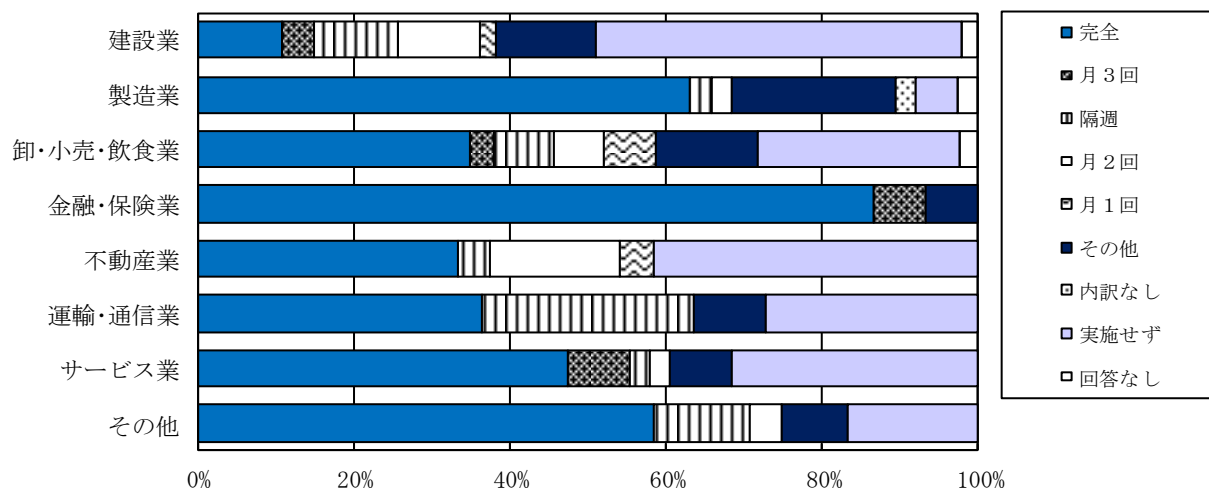
「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より4.0ポイント減の38.1%、中大企業で2.2ポイント減の52.5%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で30.3%、中大企業では11.9%だった。

業種別では、「完全週休2日制」の実施が、金融・保険業で86.7%に比べ、建設業が10.6%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が46.8%、不動産業が41.7%となっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	5	2	5	5	1	6	0	22	1
製造業	24	0	1	1	0	8	1	2	1
卸・小売・飲食業	32	3	7	6	6	12	0	24	2
金融・保険業	13	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	8	0	1	4	1	0	0	10	0
運輸・通信業	4	0	3	0	0	1	0	3	0
サービス業	18	3	1	1	0	3	0	12	0
その他	14	0	3	1	0	2	0	4	0

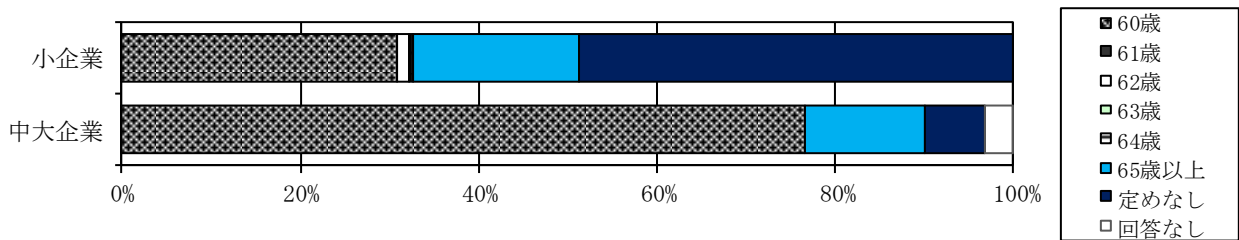
(5) 定年について

— 定年「60歳」が39.3%、「定めなし」は38.3% —

中大企業では定年制を実施している企業が91.6%であるが、小企業では48.9%と隔たりがある。「定めなし」とした中大企業は6.8%であるが、小企業では46.3%となっている。

業種別では、定年年齢を「60歳」としているのは運輸・通信業が63.6%、製造業が55.3%、「定めなし」としているのは不動産業で70.8%と高い割合となっている。

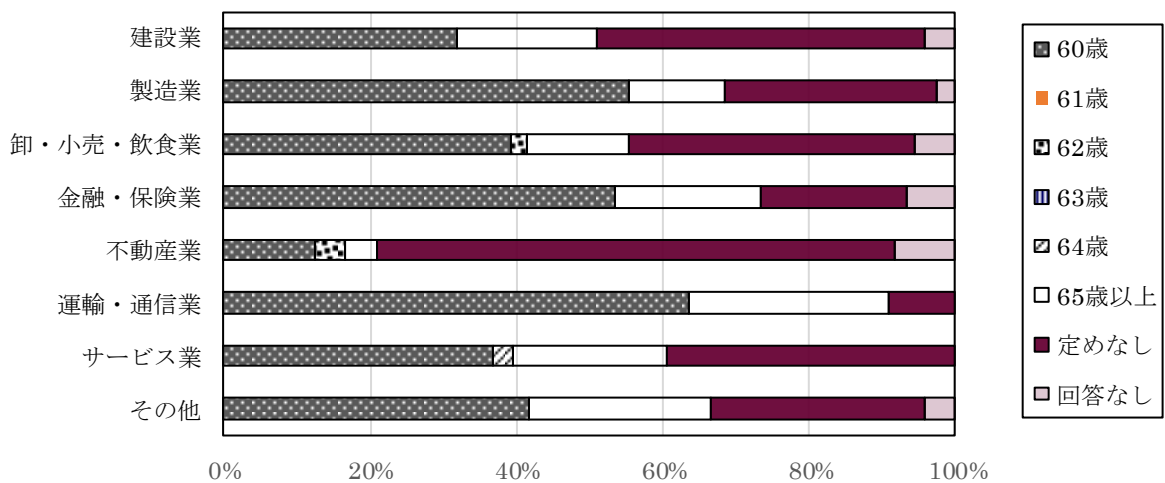
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	68	0	3	0	1	41	107	11
中大企業	46	0	0	0	0	8	4	1
合計	114	0	3	0	1	49	111	12

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	15	0	0	0	0	9	21	2
製造業	21	0	0	0	0	5	11	1
卸・小売・飲食業	36	0	2	0	0	13	36	5
金融・保険業	8	0	0	0	0	3	3	1
不動産業	3	0	1	0	0	1	17	2
運輸・通信業	7	0	0	0	0	3	1	0
サービス業	14	0	0	0	1	8	15	0
その他	10	0	0	0	0	6	7	1

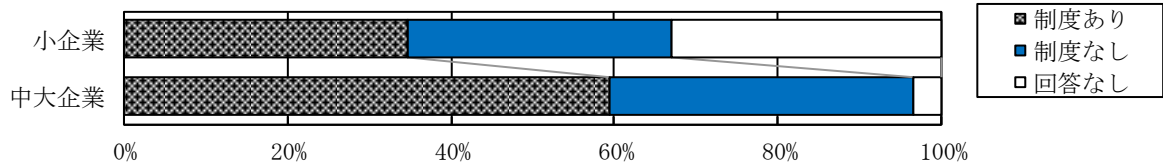
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の39.7%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が34.6%で前年比0.2ポイント減少、中大企業が59.3%で前年比17.8ポイントの上昇となっている。

業種別では、その他が58.3%、サービス業が55.3%、運輸・通信業が54.5%と導入割合が高くなっている。

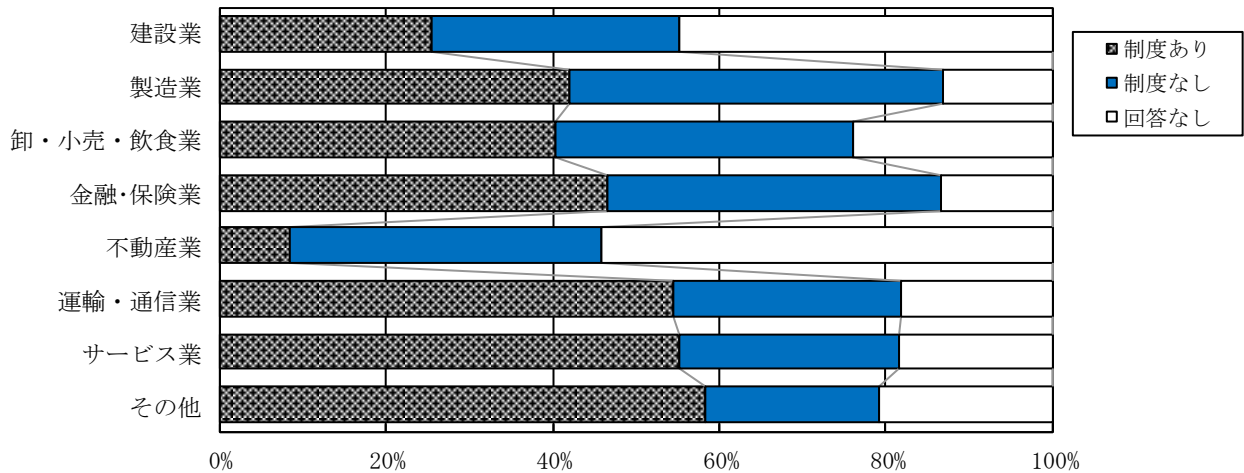
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	80	75	76
中大企業	35	22	2
合計	115	97	78

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	12	14	21
製造業	16	17	5
卸・小売・飲食業	37	33	22
金融・保険業	7	6	2
不動産業	2	9	13
運輸・通信業	6	3	2
サービス業	21	10	7
その他	14	5	5

4 福利厚生

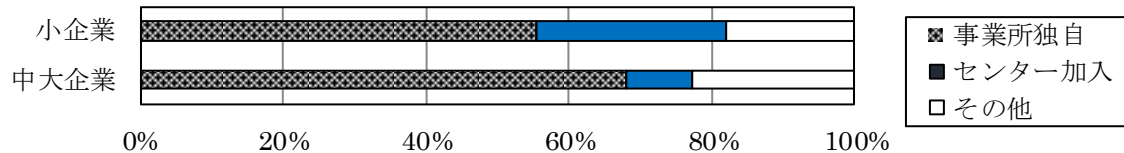
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ4.6ポイント減で全体の47.6%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の55.3%, 中大企業で68.2%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で26.6%となっている。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、金融・保険業が93.3%と最も高く、不動産業が25.0%と最も低くなっている。

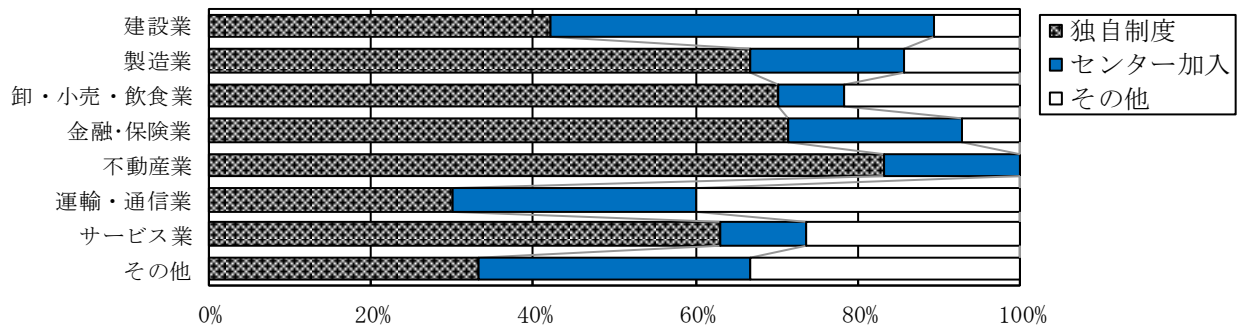
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	52	25	17	0	5	7	107	8	10
中 大 企 業	30	4	10	0	1	1	12	0	1
合 計	82	29	27	0	6	8	119	8	11

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	8	9	2	0	3	2	20	1	2
製 造 業	14	4	3	0	1	0	14	1	1
卸・小売・飲食業	26	3	8	0	2	3	44	2	4
金 融 ・ 保 険 業	10	3	1	0	0	0	1	0	0
不 動 産 業	5	1	0	0	0	0	14	2	2
運 輸 ・ 通 信 業	3	3	4	0	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	12	2	5	0	0	1	16	2	0
そ の 他	4	4	4	0	0	2	8	0	2

5 経営動向と雇用

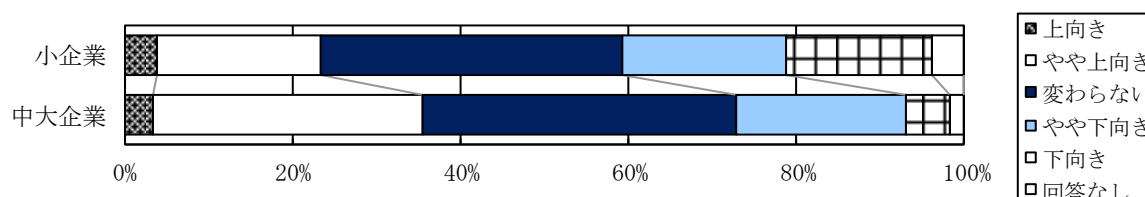
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の36.2%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が6.0ポイント増の35.9%、「やや下向き」が10.4ポイント減の19.5%、中大企業では「やや上向き」が11.4ポイント増の32.2%となった。

また、すべての業種において「変わらない」の回答割合が最も多く、運輸業が54.5%、その他が45.8%、建設業44.7%となっている。

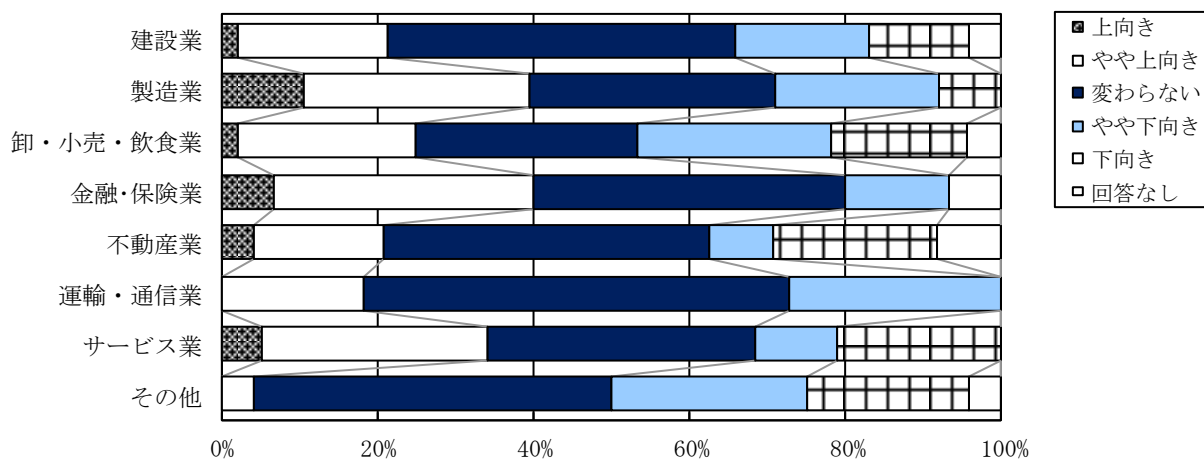
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	9	45	83	45	40	9
中大企業	2	19	22	12	3	1
合計	11	64	105	57	43	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	9	21	8	6	2
製造業	4	11	12	8	3	0
卸・小売・飲食業	2	21	26	23	16	4
金融・保険業	1	5	6	2	0	1
不動産業	1	4	10	2	5	2
運輸・通信業	0	2	6	3	0	0
サービス業	2	11	13	4	8	0
その他	0	1	11	6	5	1

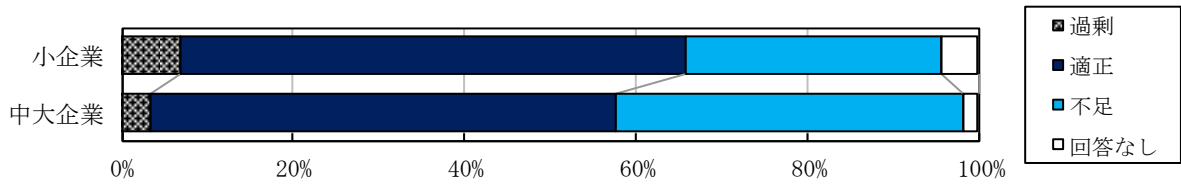
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の57.9%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で前年比4.9ポイント減の58.9%、中大企業で1.4ポイント増の54.2%となり、「不足」とする企業は小企業で前年比2.3ポイント増の29.9%、中大企業では2.7ポイント減の40.7%となっている。

業種別では、不動産業の75.0%、その他の66.7%が「適正」と回答し、金融・保険業の66.7%が「不足」していると回答している。

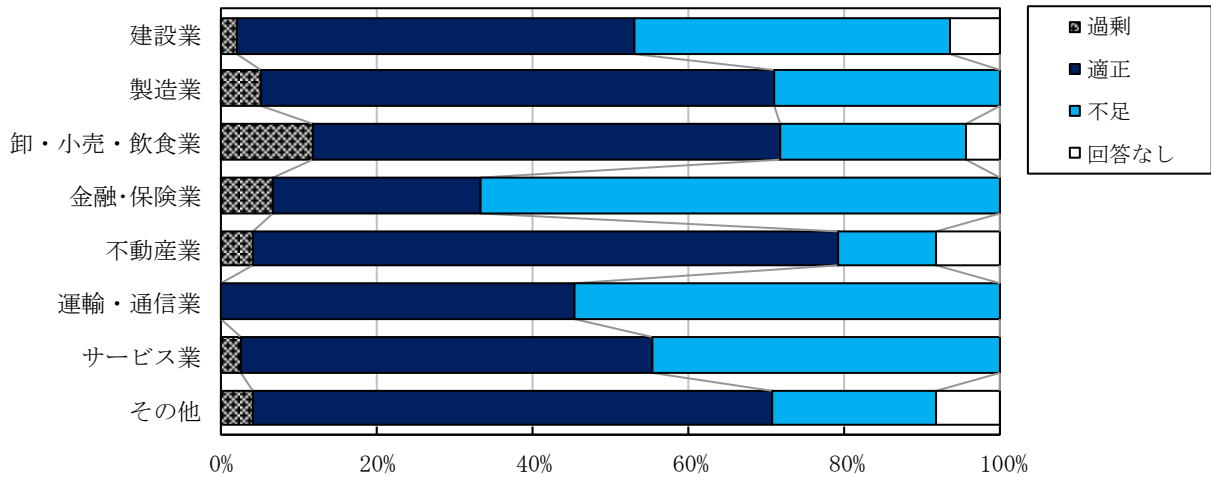
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	16	136	69	10
中大企業	2	32	24	1
合計	18	168	93	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	24	19	3
製造業	2	25	11	0
卸・小売・飲食業	11	55	22	4
金融・保険業	1	4	10	0
不動産業	1	18	3	2
運輸・通信業	0	5	6	0
サービス業	1	20	17	0
その他	1	16	5	2

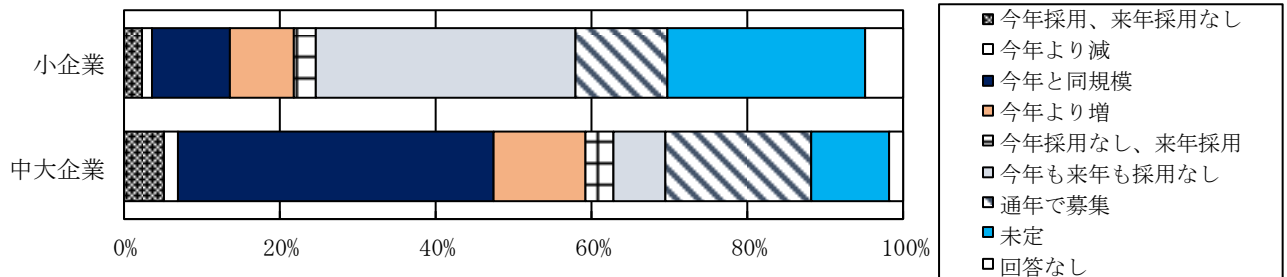
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%－

規模別で回答割合が高いのは、小企業では「今年も来年も採用しない」が前年比8.0ポイント増の33.3%、中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%であった。

業種別では、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、58.3%、金融・保険業の「今年より増やす予定」が46.7%、運輸・通信業の「通年で募集」が45.5%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	5	3	23	19	7	77	27	59	11
中大企業	3	1	24	7	2	4	11	6	1
合計	8	4	47	26	9	81	38	65	12

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	4	0	2	14	10	14	2
製造業	3	1	10	3	2	9	2	8	0
卸・小売・飲食 業	2	2	16	10	2	24	9	23	4
金融・保険業	0	0	3	7	1	0	2	1	1
不動産業	0	0	3	0	0	14	0	4	3
運輸・通信業	2	0	0	0	0	2	5	2	0
サービス業	1	0	7	5	2	8	9	6	0
その他	0	0	4	1	0	9	1	7	2

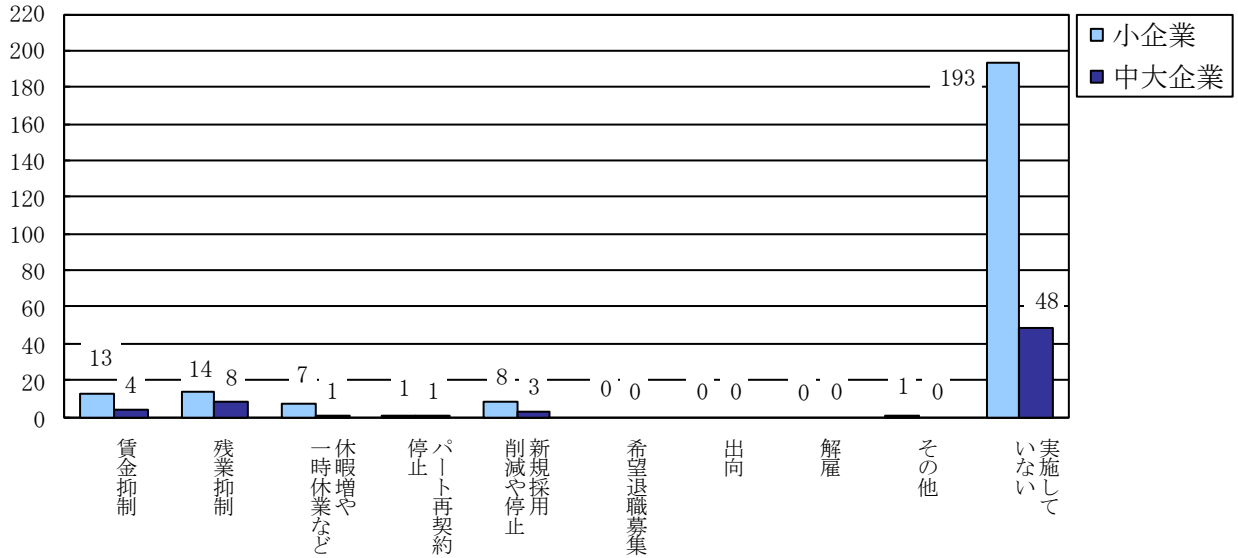
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、全体の13.1%で前年比3.0ポイント減－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で12.1%、中大企業で16.9%、実施する雇用調整の内容は、前年同様「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業の23.7%、卸・小売・飲食業が16.3%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	13	14	7	1	8	0	0	0	0	1	193	10	
中大企業	4	8	1	1	3	0	0	0	0	0	48	1	
合計	17	22	8	2	11	0	0	0	0	1	241	11	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	39	3	
製造業	2	5	2	1	3	0	0	0	0	1	29	0	
卸・小売・飲食業	9	8	4	1	5	0	0	0	0	0	73	4	
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2	
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	
サービス業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	34	0	
その他	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	19	1	

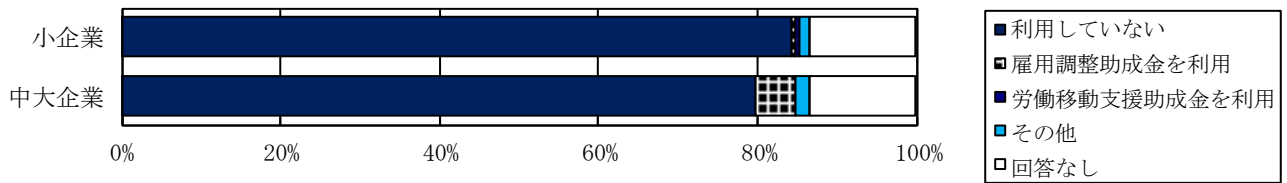
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.4%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、7.5ポイント増の84.4%、中大企業で9.9ポイント増の79.7%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、卸・小売・飲食業、運送業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、金融・保険業が「労働移動支援助成金を利用」、「その他」の制度としては、高齢者雇用開発特別奨励金や障害者助成金の利用が挙げられた。

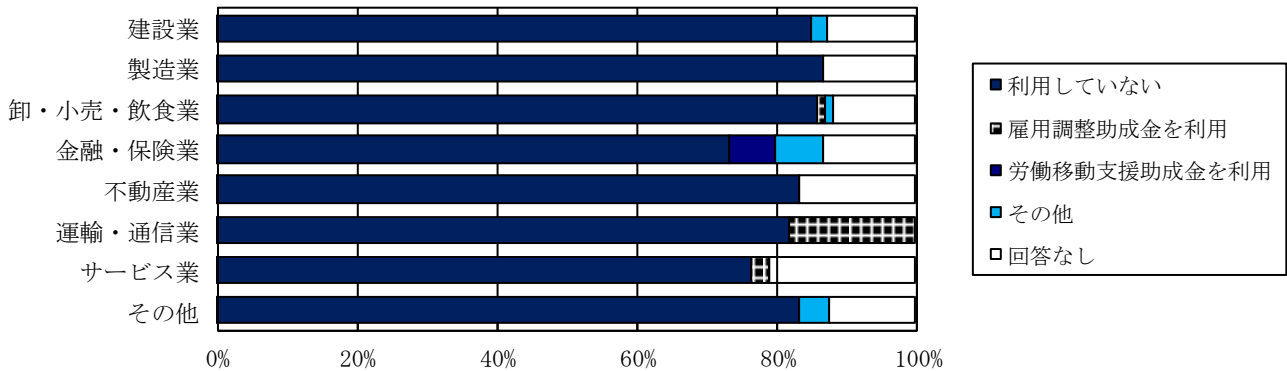
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	195	1	1	3	31
中大企業	47	3	0	1	8
合計	242	4	1	4	39

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	40	0	0	1	6
製造業	33	0	0	0	5
卸・小売・飲食業	79	1	0	1	11
金融・保険業	11	0	1	1	2
不動産業	20	0	0	0	4
運輸・通信業	9	2	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	8
その他	20	0	0	1	3

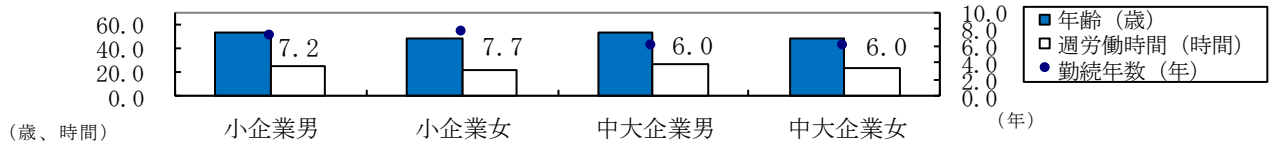
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の72.4%（290社のうち210社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性53.2歳、女性48.2歳、平均勤続年数は男性6.6年、女性7.3年、週の平均労働時間は男性25.7時間、女性22.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,149円、女性1,058円となっており、前年の数値とほぼ変動がない。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.1%となっている。

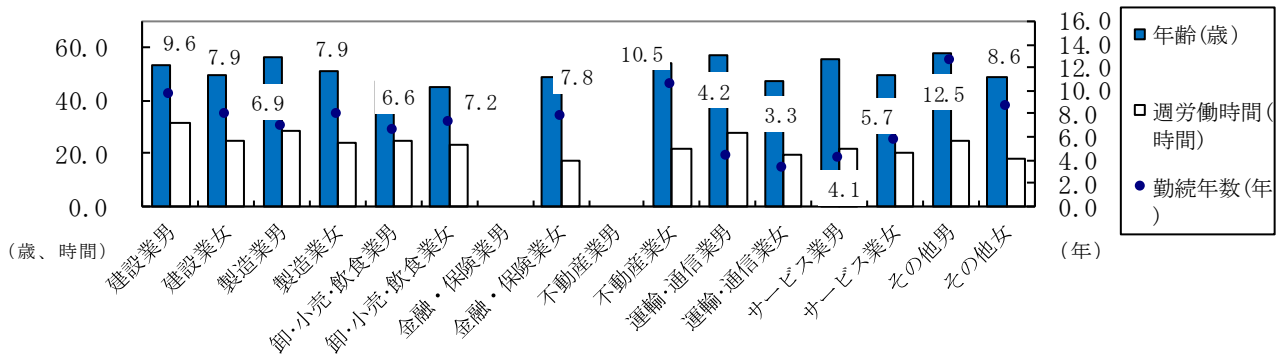
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.9	7.2	24.3	1,089
小企業女	48.2	7.7	21.4	1,034
中大企業男	52.4	6.0	27.1	1,211
中大企業女	48.2	6.0	24.0	1,117

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.2	9.6	31.3	1,231
建設業女	49.9	7.9	24.9	1,114
製造業男	56.0	6.9	28.2	1,153
製造業女	51.1	7.9	24.3	990
卸・小売・飲食業男	47.5	6.6	25.1	994
卸・小売・飲食業女	45.2	7.2	23.4	967
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	49.0	7.8	17.5	920
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	54.0	10.5	21.5	1,049
運輸・通信業男	57.0	4.2	28.0	1,118
運輸・通信業女	47.6	3.3	19.7	1,010
サービス業男	55.4	4.1	21.9	1,365
サービス業女	49.3	5.7	20.1	1,160
その他男	58.0	12.5	24.4	1,331
その他女	49.0	8.6	18.1	1,610

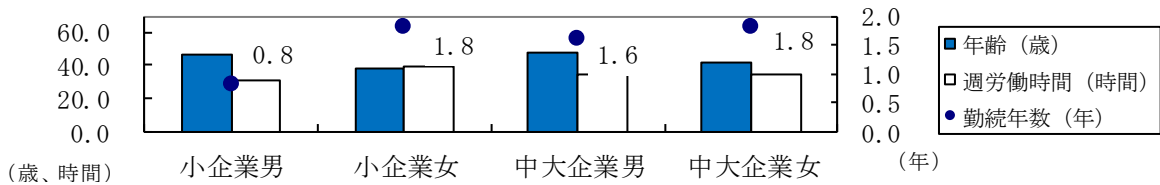
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（290社のうち30社）で前年比2.3ポイント増－

派遣社員の平均年齢は男性47.4歳、女性40.4歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.8年、週平均労働時間は男性33.4時間、女性35.4時間となっている。

小企業では前年比0.1ポイント減の3.5%、中大企業では前年比10.9ポイント増の37.3%の企業で派遣社員が就労している。

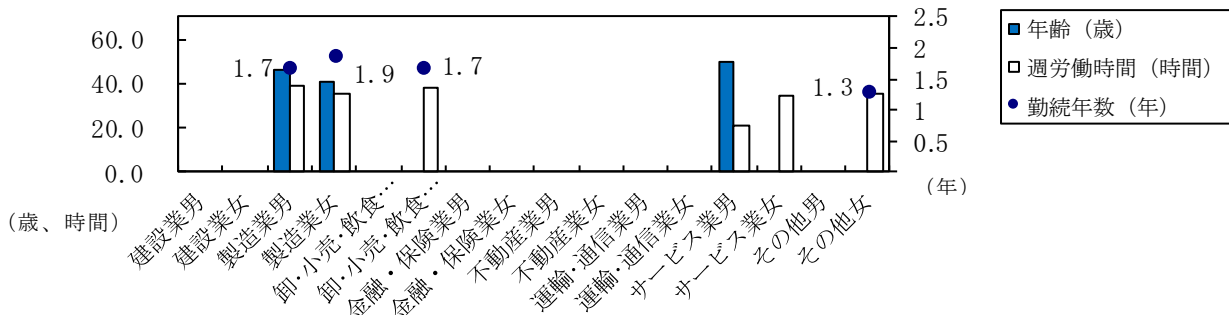
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	46.7	0.8	30.3
小企業女	38.0	1.8	38.9
中大企業男	47.6	1.6	34.1
中大企業女	41.2	1.8	34.5

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	-	-	-
製造業男	46.4	1.7	38.5
製造業女	40.4	1.9	35.0
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	1.7	37.7
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	49.5	*	21.2
サービス業女	*	*	34.0
その他男	*	*	*
その他女	*	1.3	35.4

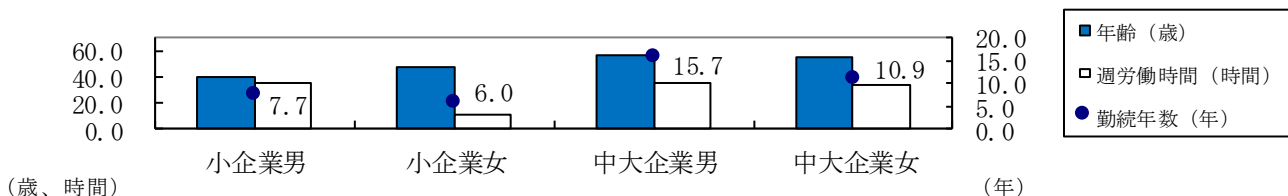
(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

ー全体の17.9%(290社のうち52社)の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労ー

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性49.7歳、女性51.7歳、平均勤続年数は男性12.6年、女性9.0年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性24.7時間、平均時間当たり賃金は男性1,936円、女性1,684円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性88円、女性は302円高くなっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	39.6	7.7	34.5	1,530
小企業女	46.6	6.0	11.0	1,711
中大企業男	56.0	15.7	34.5	2,190
中大企業女	54.5	10.9	33.2	1,673

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.8	16.3	40.8	1,503
建設業女	*	*	*	*
製造業男	51.5	16.0	40.2	2,298
製造業女	57.6	10.3	36.5	1,381
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	*	*	*	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	49.7	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

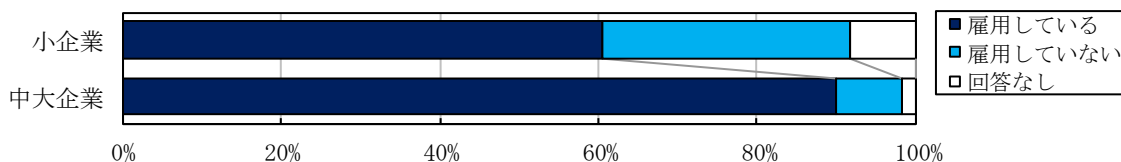
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の66.6%、前年比7.8ポイント増－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、7.7ポイント増の60.6%、中大企業で6.8ポイント増の89.8%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、運送業が前年に比べ、9.1ポイント増の90.9%、製造業が6.5ポイント減、サービス業が13.0ポイント増で同率の76.3%となっている。

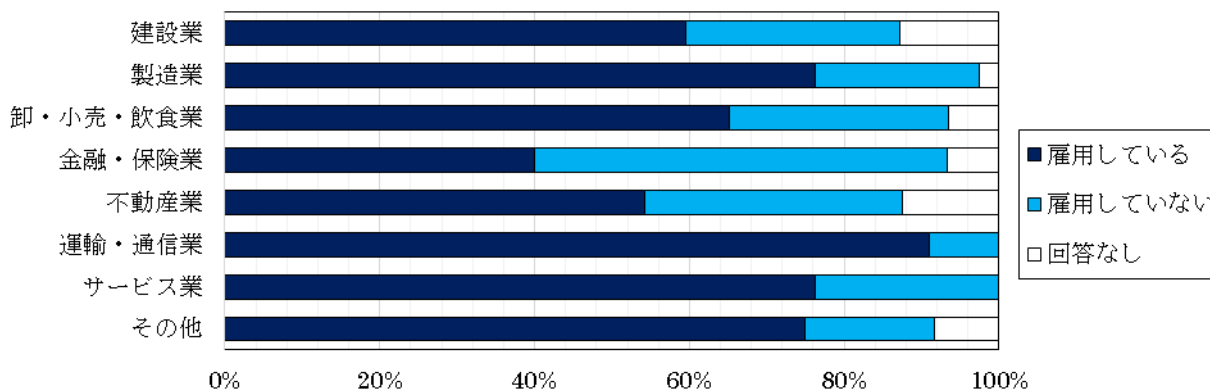
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	140	72	19
中大企業	53	5	1
合計	193	77	20

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	28	13	6
製造業	29	8	1
卸・小売・飲食業	60	26	6
金融・保険業	6	8	1
不動産業	13	8	3
運輸・通信業	10	1	0
サービス業	29	9	0
その他	18	4	2

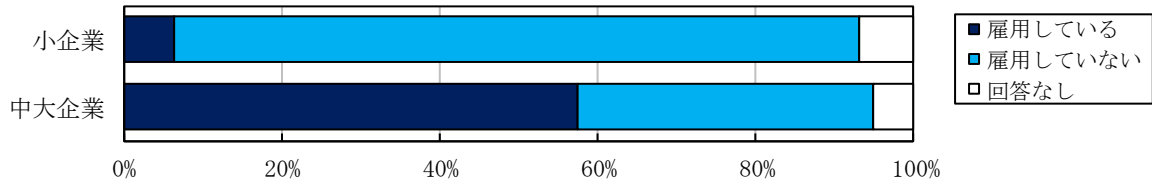
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比4.9ポイント増の16.9％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ3.8ポイント増の6.5％、
中大企業では6.7ポイント増の57.6％となっている。

業種別では、運輸・通信業が45.5％、製造業が36.8％で「雇用している」割合が高く
なっており、「雇用していない」は金融・保険業86.7％、その他83.3％となっている。

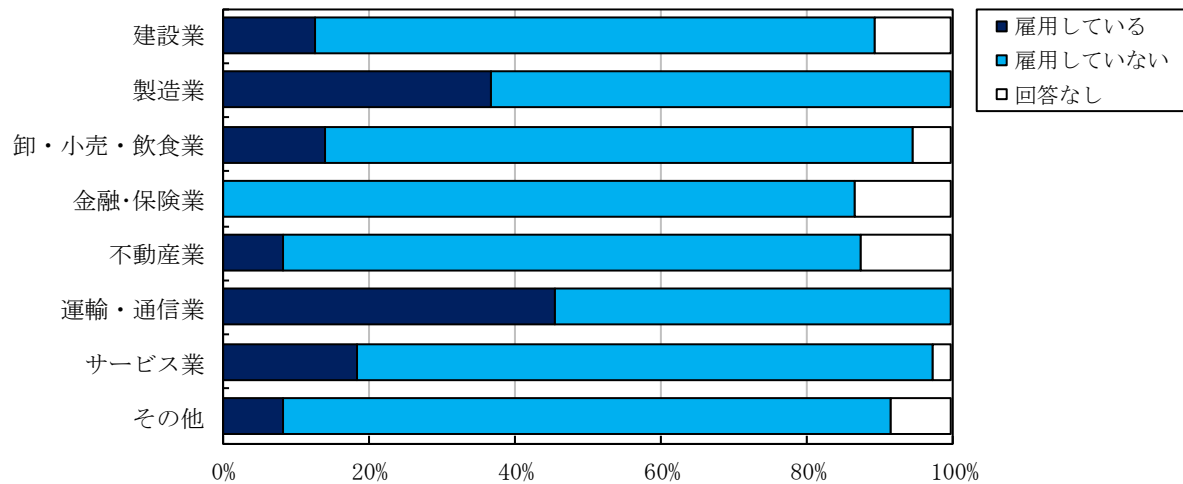
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	15	200	16
中大企業	34	22	3
合計	49	222	19

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	6	36	5
製造業	14	24	0
卸・小売・飲食業	13	74	5
金融・保険業	0	13	2
不動産業	2	19	3
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	7	30	1
その他	2	20	2

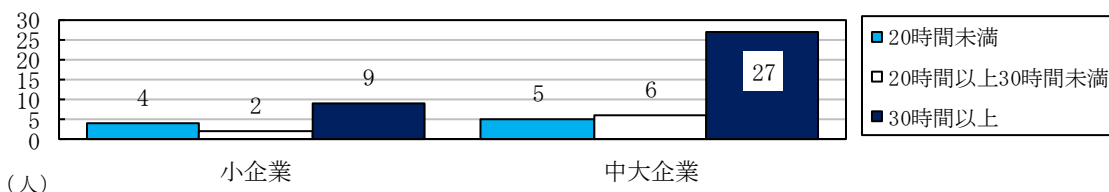
(6) 障害者雇用時間条件

－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が前年比0.4ポイント増の67.9%で、「20時間未満」は0.5ポイント減の17.0%となっている。

業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で、次いで卸・小売・飲食業となっている。なお、金融・保険業の実績はなかった。

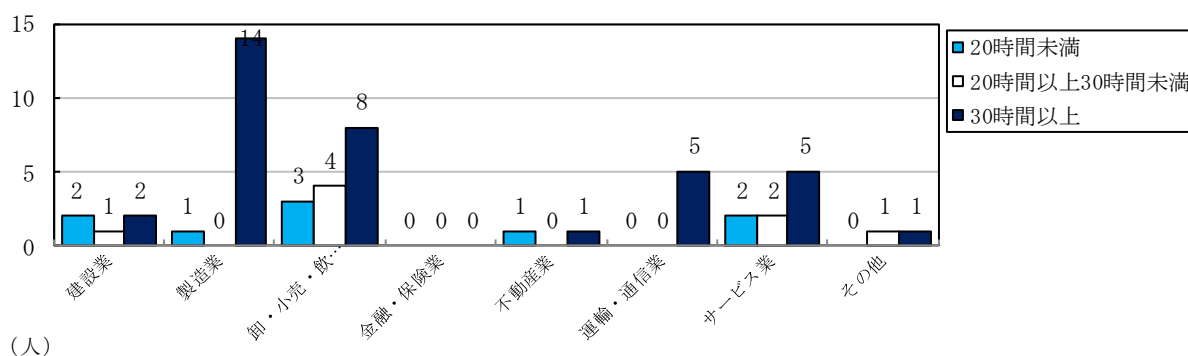
規模別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	4	2	9
中大企業	5	6	27
合計	9	8	36

業種別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	2
製造業	1	0	14
卸・小売・飲食業	3	4	8
金融・保険業	0	0	0
不動産業	1	0	1
運輸・通信業	0	0	5
サービス業	2	2	5
その他	0	1	1

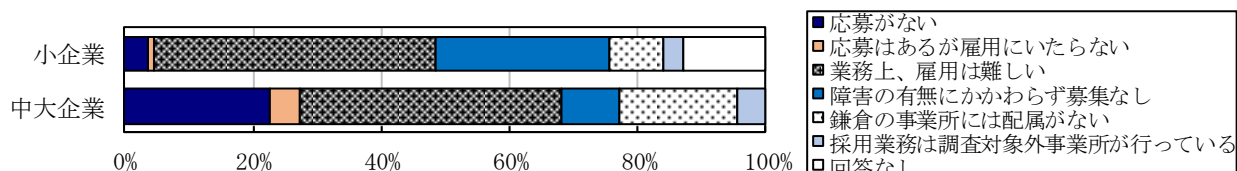
(7) 障害者を雇用していない理由

—最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で43.7%—

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業44.0%、中大企業40.9%となっている。次いで多いのは、小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」で27.0%、中大企業では「応募がない」が22.7%となっている。

業種別では、サービス業で「業務上、雇用は難しい」が56.7%、金融・保険業で「鎌倉の事業所には配属がない」が53.8%の回答が高い割合となっている。

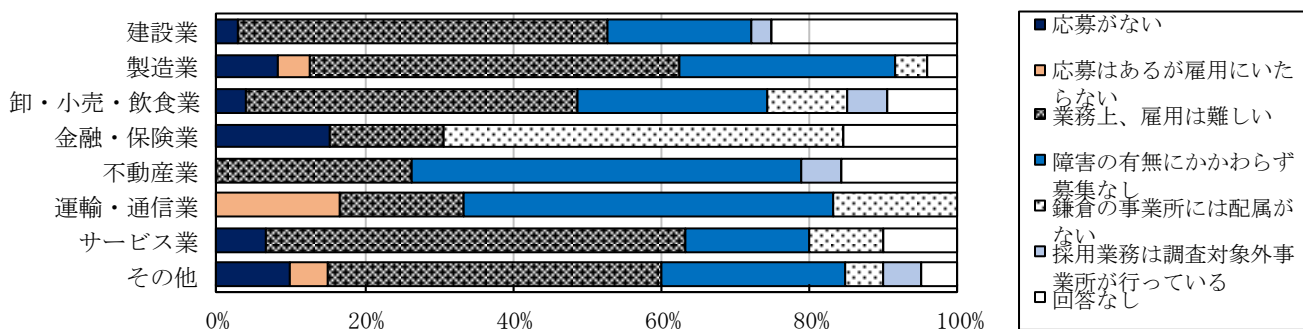
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	2	88	54	17	6	26
中大企業	5	1	9	2	4	1	0
合計	12	3	97	56	21	7	26

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	7	0	1	9
製造業	2	1	12	7	1	0	1
卸・小売・飲食業	3	0	33	19	8	4	7
金融・保険業	2	0	2	0	7	0	2
不動産業	0	0	5	10	0	1	3
運輸・通信業	0	1	1	3	1	0	0
サービス業	2	0	17	5	3	0	3
その他	2	1	9	5	1	1	1

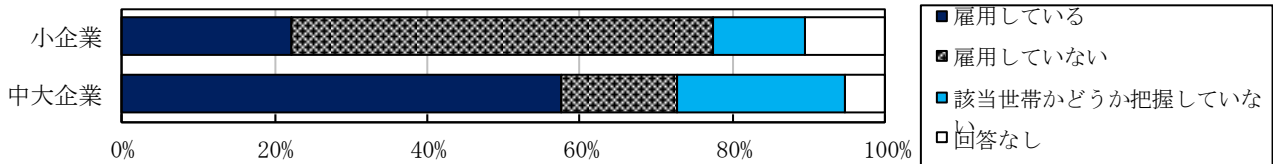
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の29.3%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、21.8ポイント増となり57.6%、小企業が3.7ポイント減の22.1%であった。

業種別では、「雇用している」回答は、運輸・通信業で72.7%、「雇用していない」は不動産業で66.7%、金融・保険業で60.0%が高くなっている。

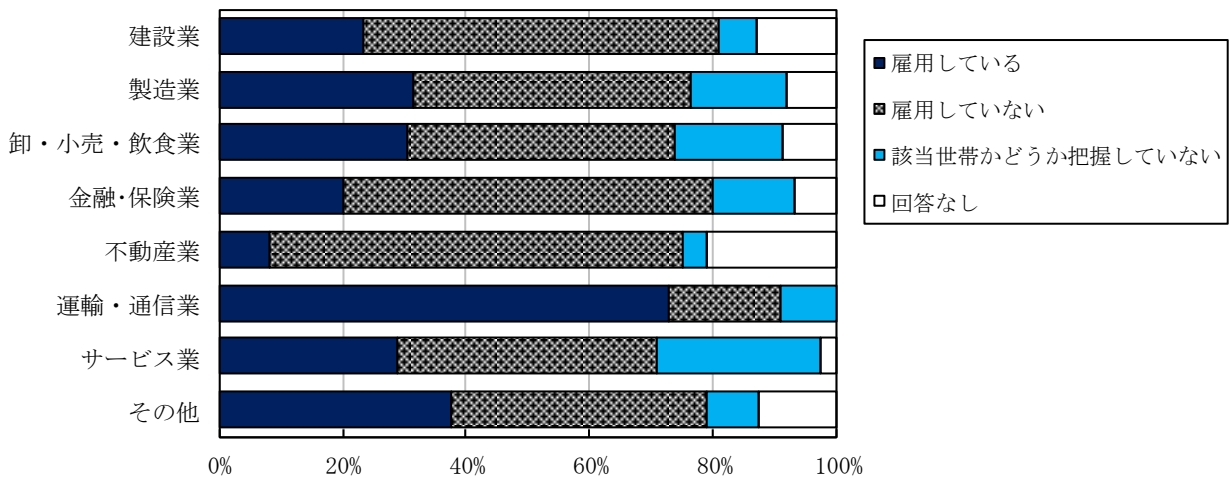
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	51	128	28	24
中大企業	34	9	13	3
合計	85	137	41	27

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	11	27	3	6
製造業	12	17	6	3
卸・小売・飲食業	28	40	16	8
金融・保険業	3	9	2	1
不動産業	2	16	1	5
運輸・通信業	8	2	1	0
サービス業	11	16	10	1
その他	9	10	2	3

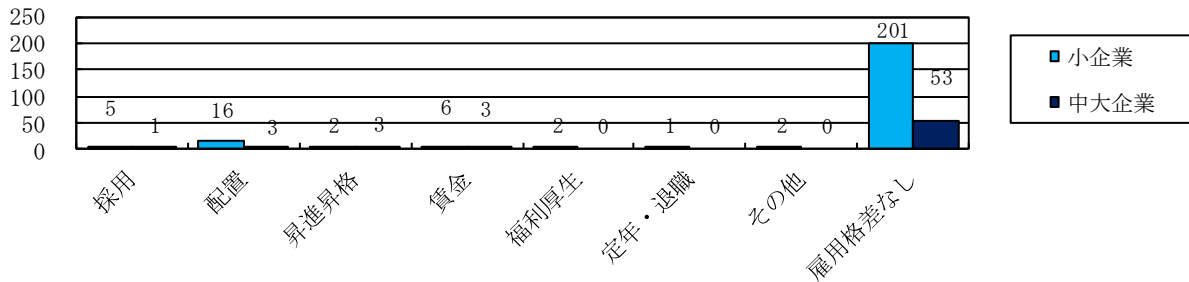
(9) 男女雇用格差

－全体の87.6%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の89.8%が雇用格差「なし」で、前年より0.8ポイント減少している。小企業でも0.8ポイント減の87.0%となった。格差「ある」場合の分野で多回答なのは、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の23.4%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは運輸・通信業、次いで不動産業95.8%となっている。

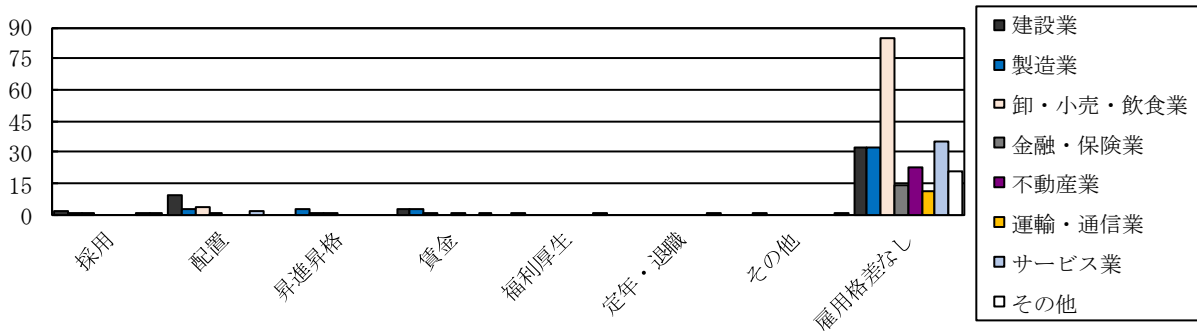
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	5	16	2	6	2	1	2	201	7
中大企業	1	3	3	3	0	0	0	53	0
合計	6	19	5	9	2	1	2	254	7

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	9	0	3	1	0	0	32	4
製造業	1	3	3	3	0	0	1	32	0
卸・小売・飲食業	1	4	1	1	0	0	0	85	2
金融・保険業	0	1	1	0	0	0	0	14	0
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	1	1	0	35	0
その他	1	0	0	0	0	0	1	21	1

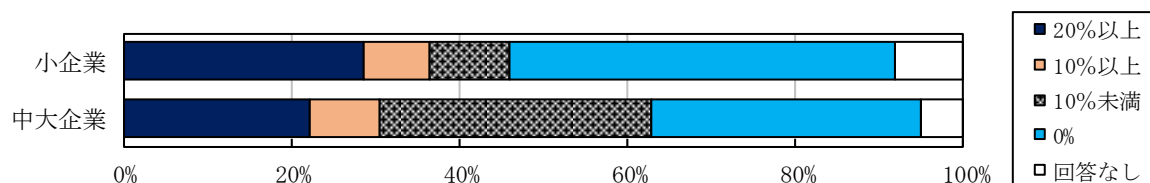
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.1%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合は、小企業では「0%」が4.3ポイント増の45.9%で最多となった。中大企業では、「10%未満」と「0%」が同率の32.2%で最多回答となっている。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占めるのは、不動産業58.3%、金融・保険業40.0%の順で高くなっている。逆に「0%」は運輸・通信業が54.5%、建設業が51.1%となっている。

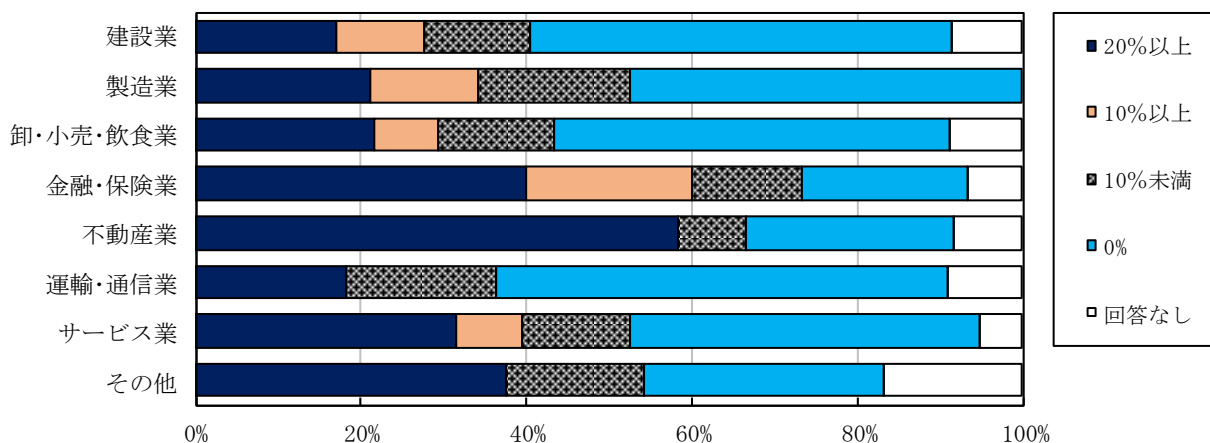
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	66	18	22	106	19
中大企業	13	5	19	19	3
合計	79	23	41	125	22

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	5	6	24	4
製造業	8	5	7	18	0
卸・小売・飲食業	20	7	13	44	8
金融・保険業	6	3	2	3	1
不動産業	14	0	2	6	2
運輸・通信業	2	0	2	6	1
サービス業	12	3	5	16	2
その他	9	0	4	7	4

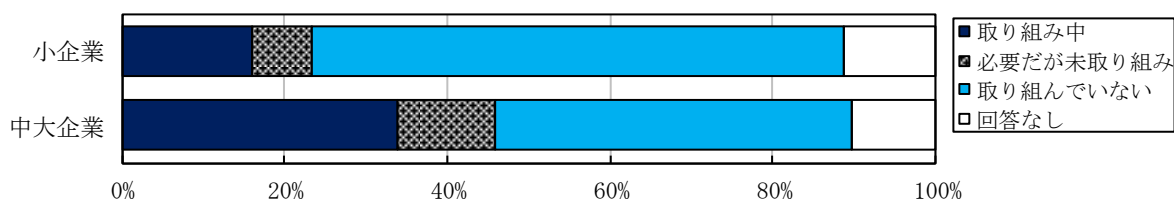
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の61.0%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.5ポイント減の65.4%、中大企業で6.8ポイント減の44.1%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年とほぼ同じ19.7%である。

業種別では、金融・保険業の「取組中」が前年より14.1ポイント減の33.3%となっている。「必要でないので取り組んでいない」のは、運輸・通信業が90.9%、不動産業が83.3%、サービス業が71.1%と高くなっている。

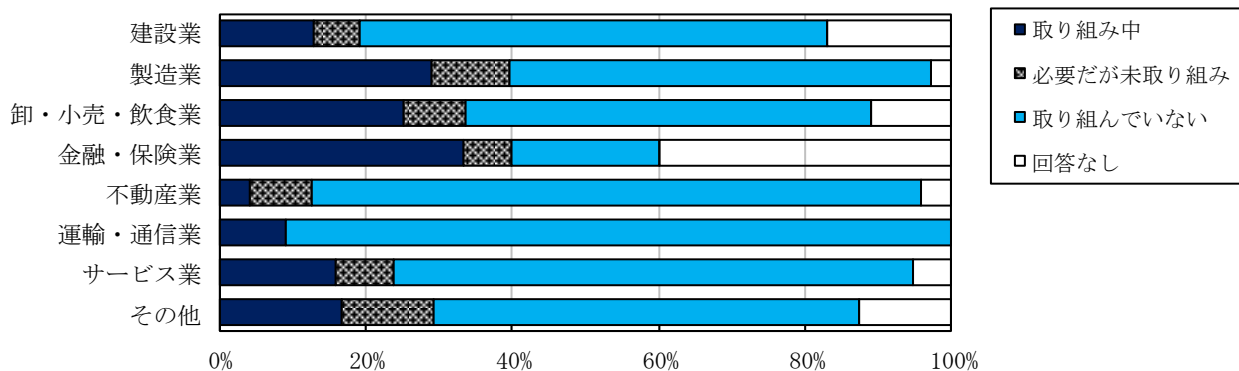
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	37	17	151	26
中大企業	20	7	26	6
合計	57	24	177	32

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	6	3	30	8
製造業	11	4	22	1
卸・小売・飲食業	23	8	51	10
金融・保険業	5	1	3	6
不動産業	1	2	20	1
運輸・通信業	1	0	10	0
サービス業	6	3	27	2
その他	4	3	14	3

7 メンタルヘルス対策

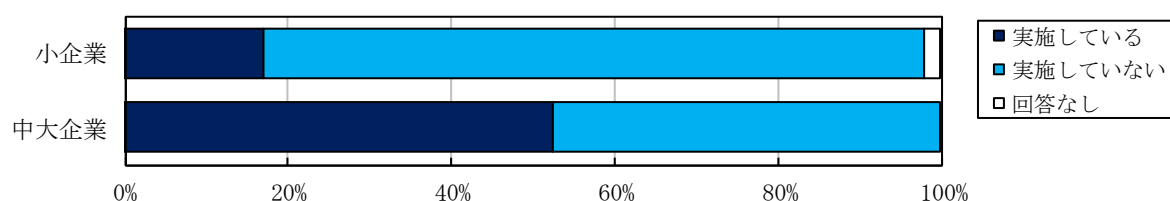
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.1%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では1.1ポイント増の16.9%、中大企業では2.2ポイント減の52.5%となっている。

業種別で「実施している」と回答があったのは、金融・保険業が66.7%で最も高く、「実施していない」は不動産業の91.7%、建設業の80.9%、卸・小売・飲食業の78.3%の順となった。

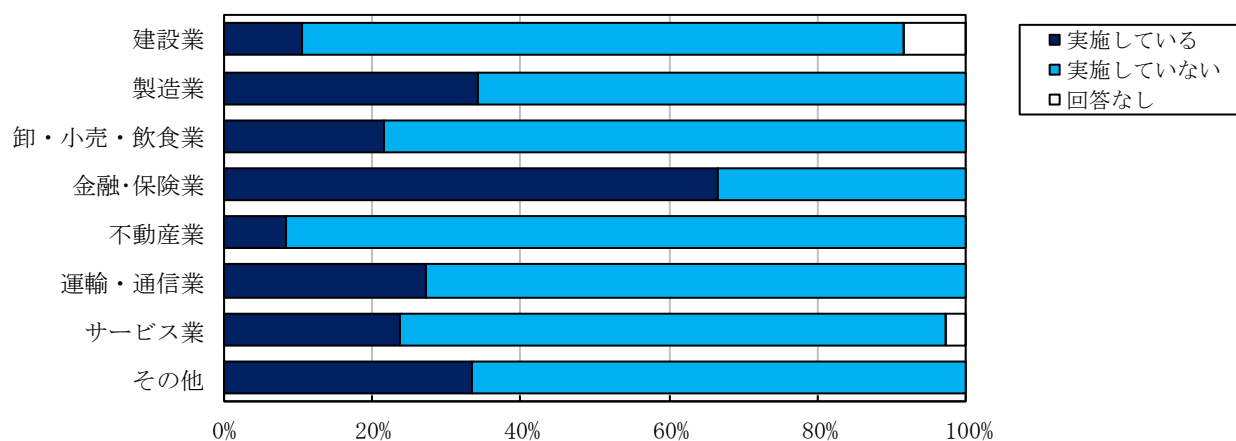
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	39	187	5
中大企業	31	28	0
合計	70	215	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	38	4
製造業	13	25	0
卸・小売・飲食業	20	72	0
金融・保険業	10	5	0
不動産業	2	22	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	9	28	1
その他	8	16	0

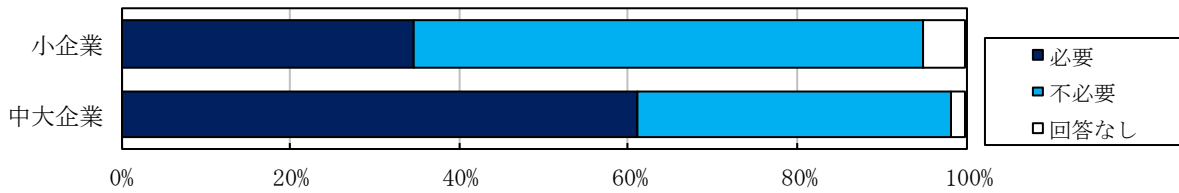
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の40.0%－

規模別では、中大企業で61.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の60.2%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業73.3%、サービス業47.4%、その他45.8%、「不必要」が不動産業66.7%、卸・小売・飲食業62.0%、建設業55.3%の順となっている。

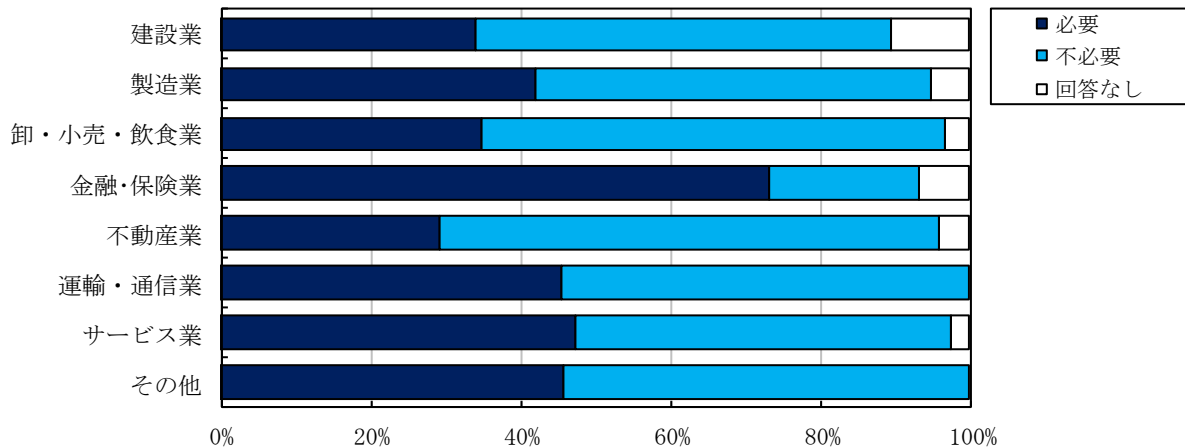
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	80	139	12
中大企業	36	22	1
合計	116	161	13

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	16	26	5
製造業	16	20	2
卸・小売・飲食業	32	57	3
金融・保険業	11	3	1
不動産業	7	16	1
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	18	19	1
その他	11	13	1

8 退職金制度

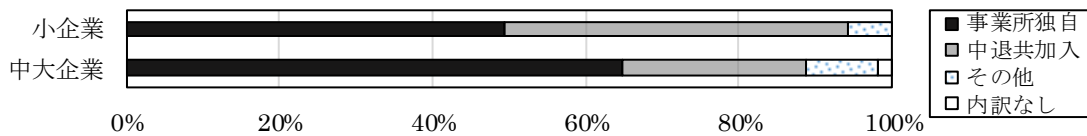
(1) 退職金制度実施状況

－退職金制度が「ある」企業は全体の68.3%－

規模別でみると、退職金制度が「ある」と回答した中大企業のうち64.8%、小企業のうち49.3%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は小企業で45.1%となっている。

業種別で退職金制度が「ある」と回答したのは、製造業で84.2%と最も高く、次いで運輸・通信業が81.8%、金融・保険業が80.0%となっている。

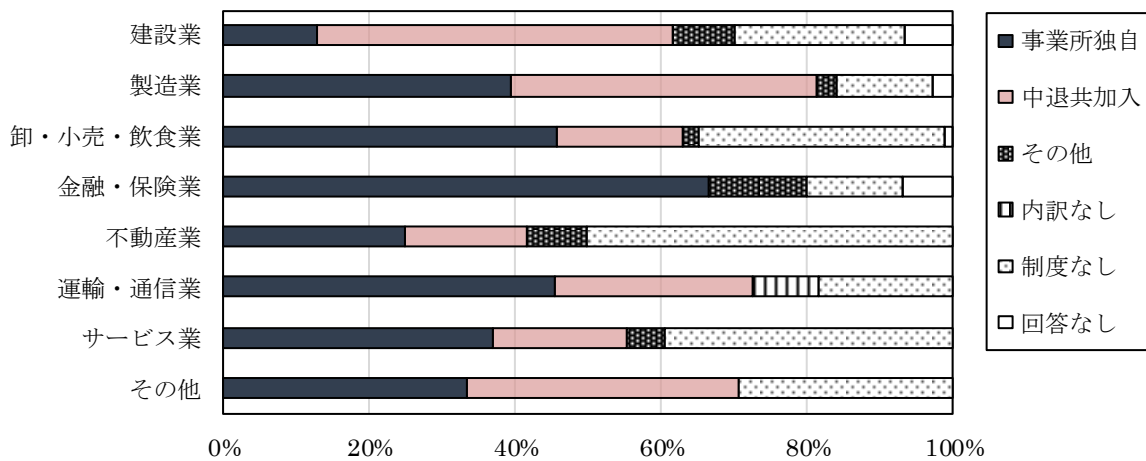
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	71	65	8	0	81	6
中大企業	35	13	5	1	5	0
合計	106	78	13	1	86	6

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	6	23	4	0	11	3
製造業	15	16	1	0	5	1
卸・小売・飲食業	42	16	2	0	31	1
金融・保険業	10	0	2	0	2	1
不動産業	6	4	2	0	12	0
運輸・通信業	5	3	0	1	2	0
サービス業	14	7	2	0	15	0
その他	8	9	0	0	7	0

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

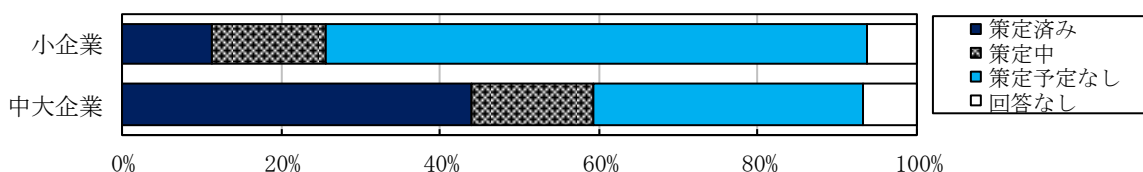
－「策定済み」は全体で17.9%－

規模別で見ると、「策定済み」が中大企業で前年比6.8ポイント減の44.1%で、小企業では「策定する予定はない」が3.1ポイント減の68.4%と高い割合となっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」が46.7%と最も高く、「策定の予定なし」は不動産業が79.2%、サービス業が73.7%、建設業が68.1%の順となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第53表)

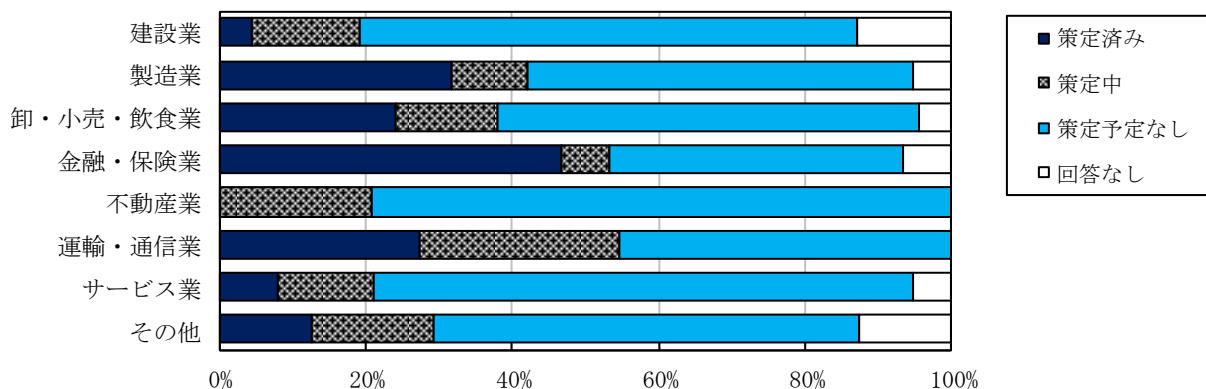


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	26	33	158	14
中大企業	26	9	20	4
合計	52	42	178	18

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第54表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	7	32	6
製造業	12	4	20	2
卸・小売・飲食業	22	13	53	4
金融・保険業	7	1	6	1
不動産業	0	5	19	0
運輸・通信業	3	3	5	0
サービス業	3	5	28	2
その他	3	4	14	3

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,998	1,177	743	13	65
中大企業(30人～)	11,660	7,626	2,528	318	1,188
合 計	13,658	8,803	3,271	331	1,253

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	319	247	48	1	23
	中大企業(30人～)	471	215	244	2	10
	合 計	790	462	292	3	33
製 造 業	小企業(～29人)	200	125	72	2	1
	中大企業(30人～)	6,080	4,812	431	248	589
	合 計	6,280	4,937	503	250	590
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	732	337	374	5	16
	中大企業(30人～)	1,318	550	756	2	10
	合 計	2,050	887	1,130	7	26
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	165	132	26	2	5
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	229	165	55	4	5
不 動 産 業	小企業(～29人)	116	77	28	0	11
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	116	77	28	0	11
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	39	31	8	0	0
	中大企業(30人～)	685	487	198	0	0
	合 計	724	518	206	0	0
サービ業	小企業(～29人)	289	139	147	0	3
	中大企業(30人～)	2,160	1,049	759	19	333
	合 計	2,449	1,188	906	19	336
そ の 他	小企業(～29人)	135	87	40	3	5
	中大企業(30人～)	882	480	111	45	246
	合 計	1,017	567	151	48	251

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	47.1	48.7	16.2	15.2	315,467	226,245
中大企業(30人～)	41.5	39.6	12.7	10.8	294,342	247,491
平 均	45.8	46.4	15.4	14.0	310,433	231,690

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	47.9	51.0	14.4	16.2	337,326	218,506
	中大企業(30人～)	43.7	42.0	12.7	9.3	315,654	219,775
	平 均	47.6	50.0	14.3	15.4	335,741	218,647
製造業	小企業(～29人)	46.5	43.3	18.5	12.9	323,787	249,356
	中大企業(30人～)	41.5	39.5	14.8	13.2	345,447	267,101
	平 均	44.4	41.4	16.8	13.1	333,633	258,228
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.1	47.9	18.1	14.9	295,178	217,064
	中大企業(30人～)	39.1	35.9	14.3	9.1	276,511	227,739
	平 均	44.6	45.1	17.3	13.6	291,289	219,416
金融・ 保険業	小企業(～29人)	41.5	39.5	13.8	10.1	352,549	267,919
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	41.5	39.5	13.8	10.1	352,549	267,919
不動産業	小企業(～29人)	53.6	56.4	18.7	22.5	326,668	250,813
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	53.6	56.4	18.7	22.5	326,668	250,813
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	51.8	57.3	9.7	16.7	324,833	143,667
	中大企業(30人～)	50.1	46.8	9.8	6.2	285,746	242,604
	平 均	50.8	52.0	9.8	10.7	298,775	200,202
サービス業	小企業(～29人)	45.2	50.0	14.3	13.9	280,016	205,088
	中大企業(30人～)	38.7	37.1	10.9	9.5	260,446	222,861
	平 均	42.3	45.3	12.8	12.3	271,918	211,605
そ の 他	小企業(～29人)	46.3	47.9	12.6	12.5	315,246	233,000
	中大企業(30人～)	45.3	49.0	10.3	15.1	273,400	314,739
	平 均	46.0	48.2	12.0	13.1	303,622	253,435

第5表 規模別平成27年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	176,891	186,724	201,253
中大企業(30人～)	165,727	177,243	196,986
全 体	173,668	183,944	200,026

第6表 業種別規模別平成27年度初任給状況

(単位：円)

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建設業	小企業(～29人)	191,461	201,936	214,896
	中大企業(30人～)	189,167	196,367	208,900
	全 体	191,196	201,268	214,204
製造業	小企業(～29人)	176,909	190,625	207,917
	中大企業(30人～)	168,988	183,755	208,486
	全 体	172,776	186,648	208,213
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	171,219	178,074	189,544
	中大企業(30人～)	162,858	175,918	191,933
	全 体	169,129	177,481	190,167
金融・ 保険業	小企業(～29人)	165,000	166,963	198,033
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	165,000	166,963	198,033
不動産業	小企業(～29人)	159,000	179,167	199,625
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	159,000	179,167	199,625
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	180,667	191,733	216,500
	中大企業(30人～)	*	155,100	167,600
	全 体	171,400	173,417	192,050
サービス業	小企業(～29人)	177,938	186,855	200,992
	中大企業(30人～)	157,405	166,026	193,187
	全 体	167,067	178,755	197,415
そ の 他	小企業(～29人)	181,714	193,250	202,778
	中大企業(30人～)	171,167	184,875	198,318
	全 体	178,550	190,458	201,405

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	197	41 時間 24 分	142	172 時間 54 分
中大企業(30人～)	54	39 時間 42 分	48	170 時間 36 分
全 体	251	41 時間 0 分	190	172 時間 18 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	40	43 時間 12 分	32	176 時間 48 分
	中大企業(30人～)	3	38 時間 18 分	3	191 時間 24 分
	全 体	43	42 時間 54 分	35	178 時間 0 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	39 時間 54 分	10	171 時間 36 分
	中大企業(30人～)	14	39 時間 6 分	14	170 時間 24 分
	全 体	31	39 時間 36 分	24	170 時間 54 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	42 時間 0 分	51	175 時間 54 分
	中大企業(30人～)	15	40 時間 0 分	10	164 時間 30 分
	全 体	76	41 時間 36 分	61	174 時間 0 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	39 時間 42 分	9	163 時間 42 分
	中大企業(30人～)	*	* 時間 * 分	-	- 時間 - 分
	全 体	15	39 時間 42 分	9	163 時間 42 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	22	39 時間 24 分	15	171 時間 30 分
	中大企業(30人～)	-	- 時間 - 分	-	- 時間 - 分
	全 体	22	39 時間 24 分	15	171 時間 30 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	4	38 時間 18 分	4	174 時間 12 分
	中大企業(30人～)	6	40 時間 30 分	5	167 時間 54 分
	全 体	10	39 時間 36 分	9	170 時間 42 分
サービ業	小 企 業(～29人)	21	42 時間 18 分	12	165 時間 18 分
	中大企業(30人～)	11	40 時間 0 分	12	171 時間 18 分
	全 体	32	41 時間 30 分	24	168 時間 18 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	17	40 時間 36 分	8	168 時間 36 分
	中大企業(30人～)	4	39 時間 24 分	4	171 時間 36 分
	全 体	21	40 時間 18 分	12	169 時間 36 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	231	49	175	7
中大企業(30人～)	59	33	25	1
合 計	290	82	200	8

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	4	38	2
	中大企業(30人～)	3	1	2	0
	合 計	47	5	40	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	5	17	1
	中大企業(30人～)	15	10	5	0
	合 計	38	15	22	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	20	52	4
	中大企業(30人～)	16	10	5	1
	合 計	92	30	57	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	1	13	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	15	2	13	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	3	21	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	24	3	21	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	1	4	0
	中大企業(30人～)	6	3	3	0
	合 計	11	4	7	0
サービ業	小 企 業(～29人)	25	9	16	0
	中大企業(30人～)	13	6	7	0
	合 計	38	15	23	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	6	13	0
	中大企業(30人～)	5	2	3	0
	合 計	24	8	16	0

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
小 企 業(～29人)	231	88	7	13	17	8	23	1	70	4
中大企業(30人～)	59	31	2	8	1	0	10	0	7	0
合 計	290	119	9	21	18	8	33	1	77	4

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	4	2	5	5	1	4	0	22	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0
	合 計	47	5	2	5	5	1	6	0	22	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	13	0	0	1	0	5	1	2	1
	中大企業(30人～)	15	11	0	1	0	0	3	0	0	0
	合 計	38	24	0	1	1	0	8	1	2	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	26	3	4	5	6	9	0	21	2
	中大企業(30人～)	16	6	0	3	1	0	3	0	3	0
	合 計	92	32	3	7	6	6	12	0	24	2
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	12	1	0	0	0	1	0	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	13	1	0	0	0	1	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	8	0	1	4	1	0	0	10	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	8	0	1	4	1	0	0	10	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	3	0	0	0	0	1	0	1	0
	中大企業(30人～)	6	1	0	3	0	0	0	0	2	0
	合 計	11	4	0	3	0	0	1	0	3	0
サービ ス業	小 企 業(～29人)	25	11	1	0	1	0	1	0	11	0
	中大企業(30人～)	13	7	2	1	0	0	2	0	1	0
	合 計	38	18	3	1	1	0	3	0	12	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	10	0	3	1	0	2	0	3	0
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	24	14	0	3	1	0	2	0	4	0

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ンター 加入	その他	内 訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 なし	
小 企 業(～29人)	94	52	25	17	0	127	5	7	107	8	10
中 大 企 業(30人～)	44	30	4	10	0	14	1	1	12	0	1
合 計	138	82	29	27	0	141	6	8	119	8	11

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ンター 加入	その他	内 訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	17	7	9	1	0	25	3	1	20	1	2
	中 大 企 業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	19	8	9	2	0	26	3	2	20	1	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	9	6	2	1	0	13	0	0	12	1	1
	中 大 企 業(30人～)	12	8	2	2	0	3	1	0	2	0	0
	合 計	21	14	4	3	0	16	1	0	14	1	1
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	27	19	3	5	0	46	2	3	39	2	3
	中 大 企 業(30人～)	10	7	0	3	0	5	0	0	5	0	1
	合 計	37	26	3	8	0	51	2	3	44	2	4
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	13	9	3	1	0	1	0	0	1	0	0
	中 大 企 業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	10	3	1	0	1	0	0	1	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	6	5	1	0	0	16	0	0	14	2	2
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	6	5	1	0	0	16	0	0	14	2	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	4	1	2	1	0	1	0	0	1	0	0
	中 大 企 業(30人～)	6	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	3	3	4	0	1	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	10	5	1	4	0	15	0	1	12	2	0
	中 大 企 業(30人～)	9	7	1	1	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	19	12	2	5	0	19	0	1	16	2	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	8	0	4	4	0	9	0	2	7	0	2
	中 大 企 業(30人～)	4	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	12	4	4	4	0	10	0	2	8	0	2

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	231	9	45	83	45	40	9
中大企業(30人～)	59	2	19	22	12	3	1
合 計	290	11	64	105	57	43	10

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	44	1	8	19	8	6	2
	中大企業(30人～)	3	0	1	2	0	0	0
	合 計	47	1	9	21	8	6	2
製 造 業	小企業(～29人)	23	3	6	8	4	2	0
	中大企業(30人～)	15	1	5	4	4	1	0
	合 計	38	4	11	12	8	3	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	76	2	13	21	22	15	3
	中大企業(30人～)	16	0	8	5	1	1	1
	合 計	92	2	21	26	23	16	4
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	1	4	6	2	0	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	1	5	6	2	0	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	1	4	10	2	5	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	4	10	2	5	2
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	0	2	3	0	0	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	3	3	0	0
	合 計	11	0	2	6	3	0	0
サービ 業	小企業(～29人)	25	1	8	6	3	7	0
	中大企業(30人～)	13	1	3	7	1	1	0
	合 計	38	2	11	13	4	8	0
そ の 他	小企業(～29人)	19	0	0	10	3	5	1
	中大企業(30人～)	5	0	1	1	3	0	0
	合 計	24	0	1	11	6	5	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	231	16	136	69	10
中大企業(30人～)	59	2	32	24	1
合 計	290	18	168	93	11

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	1	22	18	3
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0
	合 計	47	1	24	19	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	1	16	6	0
	中大企業(30人～)	15	1	9	5	0
	合 計	38	2	25	11	0
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	11	45	17	3
	中大企業(30人～)	16	0	10	5	1
	合 計	92	11	55	22	4
金 融 業 ・保険業	小 企 業(～29人)	14	1	3	10	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	15	1	4	10	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	1	18	3	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	18	3	2
運 輸 業 ・通信業	小 企 業(～29人)	5	0	4	1	0
	中大企業(30人～)	6	0	1	5	0
	合 計	11	0	5	6	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	25	0	14	11	0
	中大企業(30人～)	13	1	6	6	0
	合 計	38	1	20	17	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	1	13	3	2
	中大企業(30人～)	5	0	3	2	0
	合 計	24	1	16	5	2

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年 採用 来年 採用 しない	今年 より 減ら す	今年 と 同規 模	今年 より 増 やす	今年 採 用 せ 来 年 採 用 予 定	今年 採 用 し ない 来 年 採 用 し ない	通 年 募 集	未 定	回 答 な し
小 企 業(～29人)	231	5	3	23	19	7	77	27	59	11
中大企業(30人～)	59	3	1	24	7	2	4	11	6	1
合 計	290	8	4	47	26	9	81	38	65	12

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年 採用 来年 採用 しない	今年 より 減ら す	今年 と 同規 模	今年 より 増 やす	今年 採 用 せ 来 年 採 用 予 定	今年 採 用 し ない 来 年 採 用 し ない	通 年 募 集	未 定	回 答 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	0	1	1	0	2	14	10	14	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	合 計	47	0	1	4	0	2	14	10	14	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	1	0	3	2	1	8	1	7	0
	中大企業(30人～)	15	2	1	7	1	1	1	1	1	0
	合 計	38	3	1	10	3	2	9	2	8	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	2	2	11	7	2	22	7	20	3
	中大企業(30人～)	16	0	0	5	3	0	2	2	3	1
	合 計	92	2	2	16	10	2	24	9	23	4
金 融 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	0	0	2	7	1	0	2	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	0	0	3	7	1	0	2	1	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	0	0	3	0	0	14	0	4	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	0	0	3	0	0	14	0	4	3
運 輸 信 息 業	小 企 業(～29人)	5	2	0	0	0	0	2	0	1	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	0	0	0	0	5	1	0
	合 計	11	2	0	0	0	0	2	5	2	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	0	0	2	2	1	7	7	6	0
	中大企業(30人～)	13	1	0	5	3	1	1	2	0	0
	合 計	38	1	0	7	5	2	8	9	6	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	0	0	1	1	0	9	0	6	2
	中大企業(30人～)	5	0	0	3	0	0	0	1	1	0
	合 計	24	0	0	4	1	0	9	1	7	2

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
小企業(～29人)	13	14	7	1	8	0	0	0	0	1	193
中大企業(30人～)	4	8	1	1	3	0	0	0	0	0	48
合 計	17	22	8	2	11	0	0	0	0	1	241

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
建設業	小企業(～29人)	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	36
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	39
製造業	小企業(～29人)	1	2	2	0	1	0	0	0	0	1	18
	中大企業(30人～)	1	3	0	1	2	0	0	0	0	0	11
	合 計	2	5	2	1	3	0	0	0	0	1	29
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	7	4	3	1	4	0	0	0	0	0	63
	中大企業(30人～)	2	4	1	0	1	0	0	0	0	0	10
	合 計	9	8	4	1	5	0	0	0	0	0	73
金融・ 保険業	小企業(～29人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
サービス業	小企業(～29人)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	22
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	合 計	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	34
そ の 他	小企業(～29人)	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	14
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	合 計	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	19

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	231	195	1	1	3	31
中大企業(30人～)	59	47	3	0	1	8
合 計	290	242	4	1	4	39

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	37	0	0	1	6
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0
	合 計	47	40	0	0	1	6
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	21	0	0	0	2
	中大企業(30人～)	15	12	0	0	0	3
	合 計	38	33	0	0	0	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	66	1	0	0	9
	中大企業(30人～)	16	13	0	0	1	2
	合 計	92	79	1	0	1	11
金 融 業 保 険	小 企 業(～29人)	14	10	0	1	1	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	11	0	1	1	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	20	0	0	0	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	20	0	0	0	4
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	5	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	6	4	2	0	0	0
	合 計	11	9	2	0	0	0
サービ業	小 企 業(～29人)	25	20	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	13	9	1	0	0	3
	合 計	38	29	1	0	0	8
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	15	0	0	1	3
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	0	0
	合 計	24	20	0	0	1	3

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	231	68	0	3	0	1	41	107	11
中大企業(30人～)	59	46	0	0	0	0	8	4	1
合 計	290	114	0	3	0	1	49	111	12

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	44	12	0	0	0	0	9	21	2
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	47	15	0	0	0	0	9	21	2
製造業	小企業(～29人)	23	6	0	0	0	0	5	11	1
	中大企業(30人～)	15	15	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	38	21	0	0	0	0	5	11	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	26	0	2	0	0	10	34	4
	中大企業(30人～)	16	10	0	0	0	0	3	2	1
	合 計	92	36	0	2	0	0	13	36	5
金融・保険業	小企業(～29人)	14	7	0	0	0	0	3	3	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	8	0	0	0	0	3	3	1
不動産業	小企業(～29人)	24	3	0	1	0	0	1	17	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	3	0	1	0	0	1	17	2
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	4	0	0	0	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	6	3	0	0	0	0	3	0	0
	合 計	11	7	0	0	0	0	3	1	0
サービス業	小企業(～29人)	25	3	0	0	0	1	7	14	0
	中大企業(30人～)	13	11	0	0	0	0	1	1	0
	合 計	38	14	0	0	0	1	8	15	0
その他	小企業(～29人)	19	7	0	0	0	0	5	6	1
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	0	0	1	1	0
	合 計	24	10	0	0	0	0	6	7	1

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	53.9	48.2	7.2	7.7	24.3	21.4	1,089	1,034
中大企業(30人～)	52.4	48.2	6.0	6.0	27.1	24.0	1,211	1,117
全 体	53.2	48.2	6.6	7.3	25.7	22.2	1,149	1,058

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	52.6	51.4	6.4	8.1	31.3	24.4	1,208	1,138
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	53.2	49.9	9.6	7.9	31.3	24.9	1,231	1,114
製 造 業	小企業(～29人)	55.0	51.5	5.9	8.4	24.8	19.3	1,121	972
	中大企業(30人～)	56.8	50.4	7.7	7.3	30.6	30.5	1,185	1,017
	全 体	56.0	51.1	6.9	7.9	28.2	24.3	1,153	990
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	49.9	44.5	7.9	7.3	22.8	22.4	988	970
	中大企業(30人～)	44.0	47.3	4.6	6.6	28.1	26.4	1,001	957
	全 体	47.5	45.2	6.6	7.2	25.1	23.4	994	967
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	*	49.0	*	7.8	*	17.5	*	920
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	49.0	*	7.8	*	17.5	*	920
不 動 産 業	小企業(～29人)	*	54.0	*	10.5	*	21.5	*	1,049
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	54.0	*	10.5	*	21.5	*	1,049
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	61.2	49.3	4.5	2.9	26.6	13.8	1,121	996
	全 体	57.0	47.6	4.2	3.3	28.0	19.7	1,118	1,010
サービ業	小企業(～29人)	60.9	49.2	3.9	5.6	20.5	20.0	1,098	1,069
	中大企業(30人～)	51.5	49.4	4.3	6.0	22.7	20.3	1,499	1,260
	全 体	55.4	49.3	4.1	5.7	21.9	20.1	1,365	1,160
そ の 他	小企業(～29人)	57.3	50.8	18.3	9.8	24.6	18.4	1,316	1,427
	中大企業(30人～)	59.1	*	4.9	5.0	24.1	17.3	1,350	2,038
	全 体	58.0	49.0	12.5	8.6	24.4	18.1	1,331	1,610

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	46.7	38.0	0.8	1.8	30.3	38.9
中大企業(30人～)	47.6	41.2	1.6	1.8	34.1	34.5
全 体	47.4	40.4	1.4	1.8	33.4	35.4

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	-	*	-	*	-
	全 体	*	-	*	-	*	-
製 造 業	小 企 業(～29人)	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	48.5	40.4	1.9	1.9	38.3	35.0
	全 体	46.4	40.4	1.7	1.9	38.5	35.0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	-	*
	全 体	*	*	*	1.7	*	37.7
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
サービ 業	小 企 業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	49.5	*	*	*	21.2	34.0
	全 体	49.5	*	*	*	21.2	34.0
そ の 他	小 企 業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	1.3	*	35.4

第31表 規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	39.6	46.6	7.7	6.0	34.5	11.0	1,530	1,711
中大企業(30人～)	56.0	54.5	15.7	10.9	34.5	33.2	2,190	1,673
全 体	49.7	51.7	12.6	9.0	34.5	24.7	1,936	1,684

第32表 業種別規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	56.8	*	16.3	*	40.8	*	1,503	*
製 造 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	56.0	57.6	21.1	10.3	40.3	36.5	2,564	1,381
	全 体	51.5	57.6	16.0	10.3	40.2	36.5	2,298	1,381
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	*	-	*
不 動 産 業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	49.7	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	49.7	*	*	*	*	*	*
そ の 他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	231	80	75	76
中大企業(30人～)	59	35	22	2
合 計	290	115	97	78

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	9	14	21
	中大企業(30人～)	3	3	0	0
	合 計	47	12	14	21
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	10	8	5
	中大企業(30人～)	15	6	9	0
	合 計	38	16	17	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	28	28	20
	中大企業(30人～)	16	9	5	2
	合 計	92	37	33	22
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	6	6	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	15	7	6	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	2	9	13
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	24	2	9	13
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	1	2
	中大企業(30人～)	6	4	2	0
	合 計	11	6	3	2
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	13	5	7
	中大企業(30人～)	13	8	5	0
	合 計	38	21	10	7
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	10	4	5
	中大企業(30人～)	5	4	1	0
	合 計	24	14	5	5

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
小 企 業(～29人)	231	140	72	19	231	15	200	16
中大企業(30人～)	59	53	5	1	59	34	22	3
合 計	290	193	77	20	290	49	222	19

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	25	13	6	44	3	36	5
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	3	3	0	0
	合 計	47	28	13	6	47	6	36	5
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	15	7	1	23	2	21	0
	中大企業(30人～)	15	14	1	0	15	12	3	0
	合 計	38	29	8	1	38	14	24	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	48	23	5	76	7	66	3
	中大企業(30人～)	16	12	3	1	16	6	8	2
	合 計	92	60	26	6	92	13	74	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	5	8	1	14	0	13	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	6	8	1	15	0	13	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	13	8	3	24	2	19	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	13	8	3	24	2	19	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	4	1	0	5	1	4	0
	中大企業(30人～)	6	6	0	0	6	4	2	0
	合 計	11	10	1	0	11	5	6	0
サービ ス業	小 企 業(～29人)	25	17	8	0	25	0	24	1
	中大企業(30人～)	13	12	1	0	13	7	6	0
	合 計	38	29	9	0	38	7	30	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	13	4	2	19	0	17	2
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	2	3	0
	合 計	24	18	4	2	24	2	20	2

第37表 規模別障害者雇用時間条件

(単位:人)

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	15	4	2	9
中大企業(30人～)	38	5	6	27
合 計	53	9	8	36

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

(単位:人)

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	
建 設 業	小 企 業(～29人)	2	1	0	1
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	5	2	1	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	2	0	0	2
	中大企業(30人～)	13	1	0	12
	合 計	15	1	0	14
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	8	2	2	4
	中大企業(30人～)	7	1	2	4
	合 計	15	3	4	8
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	2	1	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	2	1	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	4	0	0	4
	合 計	5	0	0	5
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	9	2	2	5
	合 計	9	2	2	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	2	0	1	1
	合 計	2	0	1	1

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
小企業(～29人)	200	7	2	88	54	17	6	26
中大企業(30人～)	22	5	1	9	2	4	1	0
合 計	222	12	3	97	56	21	7	26

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
建設業	小企業(～29人)	36	1	0	18	7	0	9
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	36	1	0	18	7	0	9
製造業	小企業(～29人)	21	1	1	12	5	1	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	2	0	0
	合 計	24	2	1	12	7	1	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66	2	0	30	19	5	7
	中大企業(30人～)	8	1	0	3	0	3	0
	合 計	74	3	0	33	19	8	7
金融・ 保険業	小企業(～29人)	13	2	0	2	0	7	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	13	2	0	2	0	7	2
不動産業	小企業(～29人)	19	0	0	5	10	0	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	0	0	5	10	0	3
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	4	0	0	0	3	1	0
	中大企業(30人～)	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	6	0	1	1	3	1	0
サービス業	小企業(～29人)	24	0	0	14	5	2	3
	中大企業(30人～)	6	2	0	3	0	1	0
	合 計	30	2	0	17	5	3	3
そ の 他	小企業(～29人)	17	1	1	7	5	1	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0	0	0
	合 計	20	2	1	9	5	1	1

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	231	51	128	28	24
中大企業(30人～)	59	34	9	13	3
合 計	290	85	137	41	27

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	44	8	27	3	6
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	47	11	27	3	6
製 造 業	小企業(～29人)	23	5	13	3	2
	中大企業(30人～)	15	7	4	3	1
	合 計	38	12	17	6	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	76	21	39	10	6
	中大企業(30人～)	16	7	1	6	2
	合 計	92	28	40	16	8
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	3	9	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	15	3	9	2	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	2	16	1	5
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	2	16	1	5
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	2	2	1	0
	中大企業(30人～)	6	6	0	0	0
	合 計	11	8	2	1	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	25	4	13	7	1
	中大企業(30人～)	13	7	3	3	0
	合 計	38	11	16	10	1
そ の 他	小企業(～29人)	19	5	9	2	3
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	0
	合 計	24	9	10	2	3

第43表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小 企 業(～29人)	5	16	2	6	2	1	2	201	7
中大企業(30人～)	1	3	3	3	0	0	0	53	0
合 計	6	19	5	9	2	1	2	254	7

(格差のある分野：複数回答)

第44表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小 企 業(～29人)	2	9	0	3	1	0	0	29	4
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	合 計	2	9	0	3	1	0	0	32	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	1	2	0	1	0	0	1	20	0
	中大企業(30人～)	0	1	3	2	0	0	0	12	0
	合 計	1	3	3	3	0	0	1	32	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	1	3	1	1	0	0	0	70	2
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	15	0
	合 計	1	4	1	1	0	0	0	85	2
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	1	1	0	0	0	0	13	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	0	1	1	0	0	0	0	14	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	1	0	0	0	23	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	1	0	0	0	23	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0	1	1	0	23	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	0	12	0
	合 計	1	2	0	1	1	1	0	35	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0	0	0	1	17	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	0	4	0
	合 計	1	0	0	0	0	0	1	21	1

(格差のある分野：複数回答)

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	231	66	18	22	106	19
中大企業(30人～)	59	13	5	19	19	3
合 計	290	79	23	41	125	22

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	8	4	5	23	4
	中大企業(30人～)	3	0	1	1	1	0
	合 計	47	8	5	6	24	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	6	2	1	14	0
	中大企業(30人～)	15	2	3	6	4	0
	合 計	38	8	5	7	18	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	17	7	9	37	6
	中大企業(30人～)	16	3	0	4	7	2
	合 計	92	20	7	13	44	8
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	6	3	2	3	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	6	3	2	3	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	14	0	2	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	14	0	2	6	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	0	0	0	4	1
	中大企業(30人～)	6	2	0	2	2	0
	合 計	11	2	0	2	6	1
サービ業	小 企 業(～29人)	25	8	2	1	12	2
	中大企業(30人～)	13	4	1	4	4	0
	合 計	38	12	3	5	16	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	7	0	2	6	4
	中大企業(30人～)	5	2	0	2	1	0
	合 計	24	9	0	4	7	4

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小企業(～29人)	231	37	17	151	26
中大企業(30人～)	59	20	7	26	6
合 計	290	57	24	177	32

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	44	6	2	29	7
	中大企業(30人～)	3	0	1	1	1
	合 計	47	6	3	30	8
製造業	小企業(～29人)	23	4	2	16	1
	中大企業(30人～)	15	7	2	6	0
	合 計	38	11	4	22	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	17	7	46	6
	中大企業(30人～)	16	6	1	5	4
	合 計	92	23	8	51	10
金融・保険業	小企業(～29人)	14	4	1	3	6
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	15	5	1	3	6
不動産業	小企業(～29人)	24	1	2	20	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	2	20	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	1	0	4	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	6	0
	合 計	11	1	0	10	0
サービス業	小企業(～29人)	25	1	1	21	2
	中大企業(30人～)	13	5	2	6	0
	合 計	38	6	3	27	2
その他	小企業(～29人)	19	3	2	12	2
	中大企業(30人～)	5	1	1	2	1
	合 計	24	4	3	14	3

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	231	39	187	5	231	80	139	12
中大企業(30人～)	59	31	28	0	59	36	22	1
合 計	290	70	215	5	290	116	161	13

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	44	4	36	4	44	13	26	5
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	3	3	0	0
	合 計	47	5	38	4	47	16	26	5
製造業	小企業(～29人)	23	4	19	0	23	7	15	1
	中大企業(30人～)	15	9	6	0	15	9	5	1
	合 計	38	13	25	0	38	16	20	2
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	76	13	63	0	76	23	50	3
	中大企業(30人～)	16	7	9	0	16	9	7	0
	合 計	92	20	72	0	92	32	57	3
金融・保険業	小企業(～29人)	14	9	5	0	14	10	3	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	10	5	0	15	11	3	1
不動産業	小企業(～29人)	24	2	22	0	24	7	16	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	2	22	0	24	7	16	1
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	1	4	0	5	3	2	0
	中大企業(30人～)	6	2	4	0	6	2	4	0
	合 計	11	3	8	0	11	5	6	0
サービス業	小企業(～29人)	25	2	22	1	25	9	15	1
	中大企業(30人～)	13	7	6	0	13	9	4	0
	合 計	38	9	28	1	38	18	19	1
その他	小企業(～29人)	19	4	15	0	19	8	11	0
	中大企業(30人～)	5	4	1	0	5	3	2	0
	合 計	24	8	16	0	24	11	13	0

第51表 規模別退職金制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制度なし	回答なし
	合計	独自制度	中退共 [※] 加入	その他	内訳なし		
小企業(～29人)	144	71	65	8	0	81	6
中大企業(30人～)	54	35	13	5	1	5	0
合 計	198	106	78	13	1	86	6

第52表 業種別規模別退職金制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制度なし	回答なし
		合計	独自制度	中退共 [※] 加入	その他	内訳なし		
建設業	小企業(～29人)	30	6	21	3	0	11	3
	中大企業(30人～)	3	0	2	1	0	0	0
	合 計	33	6	23	4	0	11	3
製造業	小企業(～29人)	17	6	11	0	0	5	1
	中大企業(30人～)	15	9	5	1	0	0	0
	合 計	32	15	16	1	0	5	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	44	30	13	1	0	31	1
	中大企業(30人～)	16	12	3	1	0	0	0
	合 計	60	42	16	2	0	31	1
金融・ 保険業	小企業(～29人)	11	9	0	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	12	10	0	2	0	2	1
不動産業	小企業(～29人)	12	6	4	2	0	12	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	6	4	2	0	12	0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	4	3	1	0	0	1	0
	中大企業(30人～)	5	2	2	0	1	1	0
	合 計	9	5	3	0	1	2	0
サービス業	小企業(～29人)	12	6	6	0	0	13	0
	中大企業(30人～)	11	8	1	2	0	2	0
	合 計	23	14	7	2	0	15	0
その他	小企業(～29人)	14	5	9	0	0	5	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	2	0
	合 計	17	8	9	0	0	7	0

※中退共：中小企業退職金共済

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小 企 業(～29人)	231	26	33	158	14
中大企業(30人～)	59	26	9	20	4
合 計	290	52	42	178	18

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	44	1	5	32	6
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	0
	合 計	47	2	7	32	6
製 造 業	小 企 業(～29人)	23	3	3	15	2
	中大企業(30人～)	15	9	1	5	0
	合 計	38	12	4	20	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	76	14	12	48	2
	中大企業(30人～)	16	8	1	5	2
	合 計	92	22	13	53	4
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	6	1	6	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	15	7	1	6	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	0	5	19	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	0	5	19	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	1	1	3	0
	中大企業(30人～)	6	2	2	2	0
	合 計	11	3	3	5	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	0	2	22	1
	中大企業(30人～)	13	3	3	6	1
	合 計	38	3	5	28	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	19	1	4	12	2
	中大企業(30人～)	5	2	0	2	1
	合 計	24	3	4	14	3

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査にご協力をお願い》

この調査票は、鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を把握することで、行政上の基礎資料とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、事業所の現状をご記入くださいますようお願いいたします。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 27 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14、16 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが**平成 27 年 12 月 25 日(金)**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についてのお問い合わせは、
〔鎌倉市役所産業振興課勤労者福祉担当 TEL0467 - 47 - 1771〕までお願いいたします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成26年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 週所定労働時間（※）について伺います。

※労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している	2. 導入していない
-----------	------------

問6 平成26年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 週休2日制について伺います。

1. 実施している	2. 実施していない
-----------	------------

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全	2. 月3回	3. 隔週	4. 月2回	5. 月1回	6. その他
-------	--------	-------	--------	--------	--------

問8 従業員福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 景気は「緩やかな回復が続いている」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など 4. パートの再契約停止、解雇など
5. 新規・中途採用者の削減、停止 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇
9. その他

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他（ ）

問13 定年・継続雇用制度について伺います。

定年は、

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上
7. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「障害者を雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。

週所定労働時間 20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員 56 人以上から 50 人以上 変わりました。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
 3. 業務上、障害者の雇用は難しい
 4. 障害の有無にかかわらず募集していない
 5. 鎌倉以外の事業所では雇用しているが鎌倉の事業所には配属がない
 6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問 1 7 ひとり親家庭の親の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 該当世帯かどうか把握していない

問 18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他（ ）

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問 19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 産業振興課勤労者福祉担当

問 20 退職金制度について伺います。

退職金制度はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その制度はどのようなものですか。

1. 事業所（会社）独自の制度 2. 中小企業退職金共済制度
3. その他（ ）

問 21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※次世代育成支援対策推進法の有効期限が平成37年3月31日まで10年間延長されました。

このため、引続きこの法律に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届出を行っていただく必要があります（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）。

ご協力ありがとうございました